

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月15日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社 （平成27年7月1日より、三菱UFJ国際投信株式会 社（予定））
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （平成27年7月1日より、東京都千代田区有楽町一丁 目12番1号（予定））
【事務連絡者氏名】	井上 靖 （平成27年7月1日より、伊藤 晃（予定））
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<ul style="list-style-type: none"> ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 円コース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 米ドルコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） ユーロコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） ブラジル・リアルコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） メキシコ・ペソコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） トルコ・リラコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） ロシア・ルーブルコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 中国元コース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 南アフリカ・ランドコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） インドネシア・ルピアコース（1年決算型） ・国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（1年決算型）

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】

- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)
- ・国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】

該当ありません

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)
 国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)
 以上を総称して「国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)(1年決算型)」または「ファンド」といい、各々を「各ファンド」ということがあります。

各ファンドについては、以下の略称を用いることがあります。

ファンドの名称		略称	略称
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)	円コース (1年決算型)	円コース (1年決算型)	円コース
	米ドルコース (1年決算型)	米ドルコース (1年決算型)	米ドルコース
	ユーロコース (1年決算型)	ユーロコース (1年決算型)	ユーロコース
	豪ドルコース (1年決算型)	豪ドルコース (1年決算型)	豪ドルコース
	ブラジル・リアル コース(1年決算型)	ブラジル・リアル コース(1年決算型)	ブラジル・リアルコー ス
	メキシコ・ペソコース (1年決算型)	メキシコ・ペソコース (1年決算型)	メキシコ・ペソコース
	トルコ・リラコース (1年決算型)	トルコ・リラコース (1年決算型)	トルコ・リラコース
	ロシア・ルーブル コース(1年決算型)	ロシア・ルーブル コース(1年決算型)	ロシア・ルーブルコー ス
	中国元コース (1年決算型)	中国元コース (1年決算型)	中国元コース
	南アフリカ・ランド コース(1年決算型)	南アフリカ・ランド コース(1年決算型)	南アフリカ・ランド コース
	インドネシア・ルピア コース(1年決算型)	インドネシア・ルピア コース(1年決算型)	インドネシア・ルピア コース
	マネー・プール・ファ ンド(1年決算型)	マネー・プール・ファ ンド(1年決算型)	マネー・プール・ファ ンド

「円コース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」、「ブラジル・リアルコース」、「メキシコ・ペソコース」、「トルコ・リラコース」、「ロシア・ルーブルコース」、「中国元コース」、「南アフリカ・ランドコース」、「インドネシア・ルピアコース」、の各々を「各通貨コース」ということがあります。

以下、各ファンドの共通の内容はまとめて記載します。

なお、ファンドは、11の為替戦略と2つの決算頻度の組み合わせによる22の通貨コース、および決算頻度の異なる2つのマネー・プール・ファンドの、計24本の追加型証券投資信託から構成される「国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)」のうちの一部を構成します。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託者である三菱UFJ投信株式会社(平成27年7月1日より三菱UFJ国際投信株式会社となります(予定))。以下、新会社名を記載します。)の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンド 1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。(ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。)

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社(信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。)

電話番号: 0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ アドレス: <http://www.am.mufg.jp/>

(平成27年7月1日現在(予定)、以下同じ。)

(5) 【申込手数料】

- ・取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。
申込手数料は消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。
- ・各通貨コースとマネー・プール・ファンドの12ファンド間でのみスイッチング*が可能です。各ファンド間でスイッチングを行う場合の申込手数料についても、同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
* スwitchingとは、各ファンドを解約した受取金額をもって当該解約の請求日に別の各ファンドの取得申込みを行うことをいいます。
- ・マネー・プール・ファンドの申込手数料は、無手数料とします。(マネー・プール・ファンドの取得申込みについては、各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。)
- ・「自動けいぞく投資コース」(販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。)に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。
- ・申込手数料の照会先は販売会社となります。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

(販売会社がスイッチングを取扱う場合の申込単位についても、販売会社が別に定める単位とします。)

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(7) 【申込期間】

平成27年7月1日から平成28年1月13日までです。

取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

ただし、各通貨コースについては、次のいずれかに該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、取得の申込みはできません。(申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。)

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ）【その他】

申込みの方法

・取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

スイッチングを行う場合の取得申込みについても、同様とします。

・取得の申込みのときに「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（取扱いコースの照会先は販売会社となります。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

a . 委託会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

スイッチングを行う場合の取得申込みについても、同様とします。

b . 申込代金には利息をつけません。

c . 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

<各通貨コース>

ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}により、信託財産の成長を目指して運用を行います。

* ファンド・オブ・ファンズ方式(以下「FOF方式」ということがあります。)とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則(「投資信託等の運用に関する規則」第2条)に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

<マネー・プール・ファンド >

ファミリーファンド方式^{*}により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

* ファミリーファンド方式(以下「FF方式」ということがあります。)とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

マネー・プール・ファンド においては、マネー・プール マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)に投資を行います。

信託金の限度額

<各通貨コース> 3,000億円です。

<マネー・プール・ファンド > 2,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

<各通貨コース>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<マネー・プール・ファンド >

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

各通貨コース

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米		ファンド・オブ・ファンズ
その他資産(投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

上記ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

< マネー・プール・ファンド >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般	年6回(隔月)	欧州	
公債	年12回(毎月)	アジア	
社債	日々	オセアニア	
その他債券 クレジット属性	その他	中南米	
不動産投信		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券)		中近東(中東)	
(債券 一般)		エマージング	
資産複合			

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

上記ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産（投資信託証券 （株式 一般））	投資信託証券を通じて、主として株式（一般）に投資する。 一般とは、大型株 ^{*1} 、中小型株 ^{*2} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（一般）に投資する。 一般とは、公債 ^{*3} 、社債、その他債券 ^{*4} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則 ^{*5} 」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

*1 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

*2 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

*3 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

*4 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

*5 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）より確認してください。

各通貨コースの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とします。

- ◆ キャピタル・インターナショナル株式会社が運用を行うジャパン・エクイティ・マスター・ファンド*1(以下「JEMF」ということがあります。)への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式等に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 JEMFIは、円建のケイマン籍投資信託証券です。

- ◆ 各通貨コース(円コースを除く)が投資を行うJEMFにおいては、円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。為替取引には、外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)*2等を活用することがあります。

*2 直物為替先渡取引(NDF)の説明は、後記「直物為替先渡取引(NDF)について」をご参照ください。

2 わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。

各通貨コースの収益の源泉

- ◆ 各通貨コースの収益の源泉には、3つの要素があります。

要素1 わが国の株式等への投資

わが国の株式等を実質的な主要投資対象とすることで、値上がり益の獲得を目指します。

要素2 円と各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」(円コースを除きます。)

各通貨コースの対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して高い場合には、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

※対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

要素3 対象通貨の為替変動(円コースを除きます。)

原則として円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、選択した各通貨コースの対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。

一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

要素 1

わが国の株式等への投資

JEMFを通じて、わが国の株式等を実質的な主要投資対象とすることで、値上がり益の獲得を目指します。

◆ JEMFの主な運用方針

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
- TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。
- そのうえで、各クラス（JPYクラスを除く）では、円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。

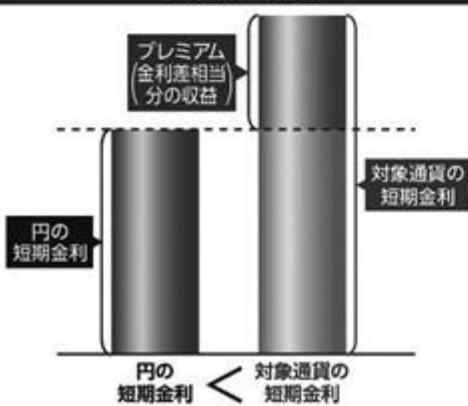
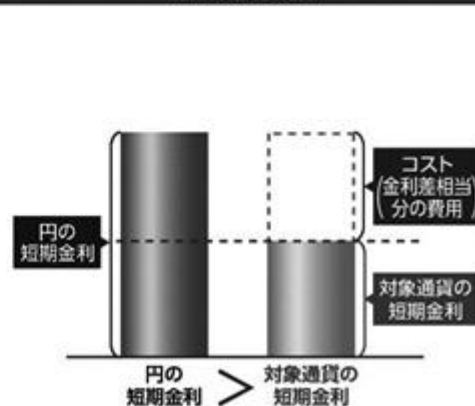
TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

要素 2

円と各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」（円コースを除きます。）

各通貨コースの対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して高い場合には、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」の獲得が期待できます。

※対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して低い場合には、「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）
を獲得する例為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）
が発生する例

※上記の図は為替取引によるプレミアム/コストの概念を説明するイメージ図であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

要素 3

対象通貨の為替変動（円コースを除きます。）

原則として円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、選択した各通貨コースの対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

◆各通貨コースの対象通貨の為替変動により以下のような影響を受けます。

各通貨コース	為替変動の影響	
	下落 ←	基準価額 → 上昇
● 円コース	為替変動の影響はありません。	
🇺🇸 米ドルコース	米ドル安 ←	円に対して → 米ドル高
🇪🇺 ユーロコース	ユーロ安 ←	円に対して → ユーロ高
🇦🇺 豪ドルコース	豪ドル安 ←	円に対して → 豪ドル高
🇧🇷 ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル安 ←	円に対して → ブラジル・リアル高
🇲🇽 メキシコ・ペソコース	メキシコ・ペソ安 ←	円に対して → メキシコ・ペソ高
🇹🇷 トルコ・リラコース	トルコ・リラ安 ←	円に対して → トルコ・リラ高
🇷🇺 ロシア・ルーブルコース	ロシア・ルーブル安 ←	円に対して → ロシア・ルーブル高
🇨🇳 中国元コース	中国元安 ←	円に対して → 中国元高
🇵🇦 南アフリカ・ランドコース	南アフリカ・ランド安 ←	円に対して → 南アフリカ・ランド高
🇮🇩 インドネシア・ルピアコース	インドネシア・ルピア安 ←	円に対して → インドネシア・ルピア高

直物為替先渡取引(NDF)について

外国為替先渡取引の一種であり、対象通貨を用いた受渡しを行わずに、主に米ドルなど主要通貨による差金決済を相対で行う取引です。

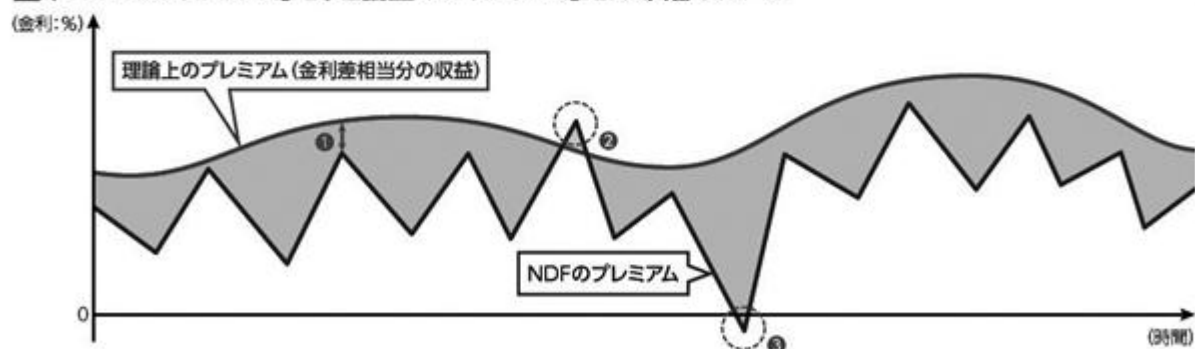
・為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、外国為替取引に関する規制などで機動的に為替予約取引を行えないことがあり、NDFを活用する場合があります。

・NDFは、通常の為替予約取引とは異なり、当局による規制などにより裁定が働かない場合があります。そのため、需給や当該通貨に対する期待等により、NDFのプレミアム^{*1}が、取引時点における理論上のプレミアム(金利差相当分の収益)^{*2}から大きく乖離する場合があります。その場合、理論上のプレミアムから減少^①(増加^②)することや、NDFのプレミアムがマイナス^③となる場合があります(費用の発生)。

*1 NDFのプレミアム=NDFを用いた為替取引によるプレミアム

*2 理論上のプレミアム=為替取引による理論上のプレミアム

■「NDFのプレミアム」と「理論上のプレミアム」との乖離イメージ



※上記は、理論上のプレミアムがある場合のイメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

※上記の要因以外でも、円の短期金利が上昇した場合もしくは対象通貨の短期金利が低下した場合等には、NDFのプレミアムが減少したり、マイナスとなる場合があります。

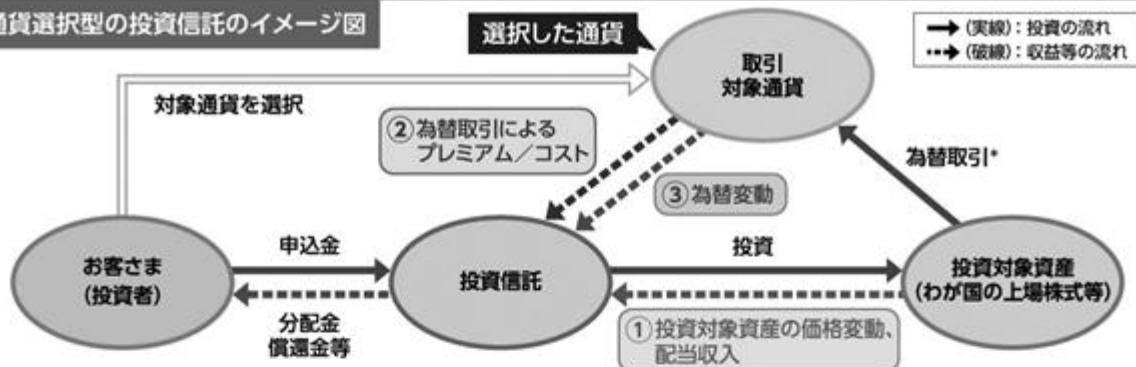
※上記は、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場に関する説明の一部であり、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益／損失に関する説明

◆通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。

※円コースは為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム/コストおよび為替差益/為替差損は発生しません。

※上記イメージ図は、通貨選択型の投資信託の仕組みを分かり易く表したものであり、実際には、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前記「ファンドのしくみ(各通貨コース)」をご参照ください。

◆通貨選択型の投資信託の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることにご留意ください。

1. 投資対象資産による収益(上図①部分)

- 投資対象資産が値上がりした場合等には、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

2. 為替取引によるプレミアム/コスト(上図②部分) (円コースを除きます。)

- 為替取引により、「選択した通貨」(コース)の短期金利が、円の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※ 新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

3. 為替変動による収益(上図③部分) (円コースを除きます。)

- 投資対象資産が実質的に選択した通貨建となるように為替取引を行った結果、上図③の部分については、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が生じます。

◆これまで説明しました内容についてまとめると、以下のようになります。

$$\text{収益の源泉} = \text{① 投資対象資産の価格変動、配当収入} + \text{② 為替取引によるプレミアム/コスト} + \text{③ 為替差益/為替差損}$$

収益を得られるケース	● 投資対象資産の市況の好転 ↑ 投資対象資産(株式等)の価格の上昇	● 取引対象通貨の短期金利が円の短期金利を上回る ↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	● 取引対象通貨が対円で上昇(円安) ↑ 為替差益を得る
損失やコストが発生するケース	● 投資対象資産の市況の悪化 ↓ 投資対象資産(株式等)の価格の下落	● 取引対象通貨の短期金利が円の短期金利を下回る ↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生	● 取引対象通貨が対円で下落(円高) ↓ 為替差損が生じる

(注) 為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、為替取引に関する規制などで機動的に外国為替予約取引を行えないことがあり、直物為替先渡取引(NDF)を活用する場合があります。

直物為替先渡取引(NDF)を用いて為替取引を行う場合のプレミアム/コストは、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

※上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ◆ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

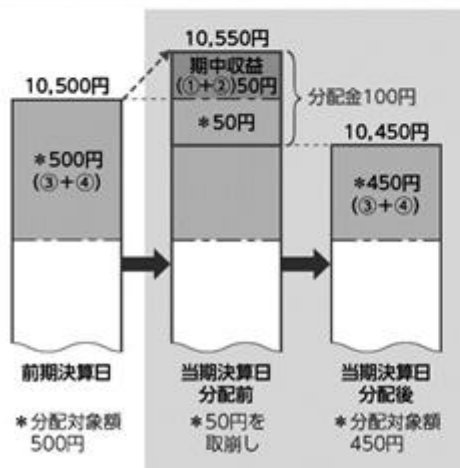
投資信託から分配金が支払われるイメージ



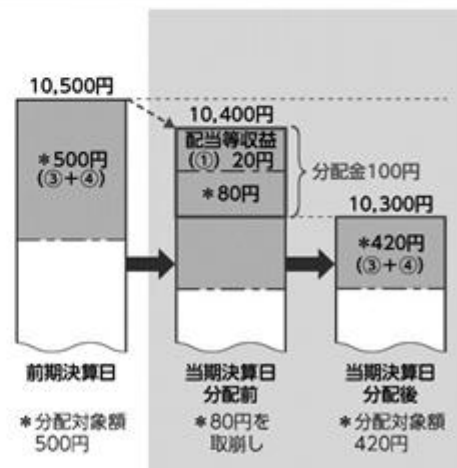
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

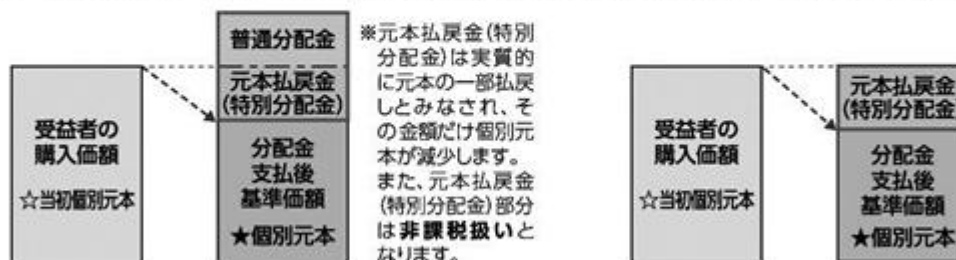
期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額（個別元本）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

マネー・プール・ファンドⅩの特色

1 わが国の公社債へ投資を行います。

- ① わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
- ② 投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。
- ③ わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。
 - (ア) A-2格相当以上の短期信用格付
 - (イ) A格相当以上の長期信用格付
 - (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの
 なお、組入れにあたっては、次の範囲内とします。
 - ・純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を上限とします。
 - ・2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社がこれらと同等の信用度を有すると判断した有価証券についてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を上限とします。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

2 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎年10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

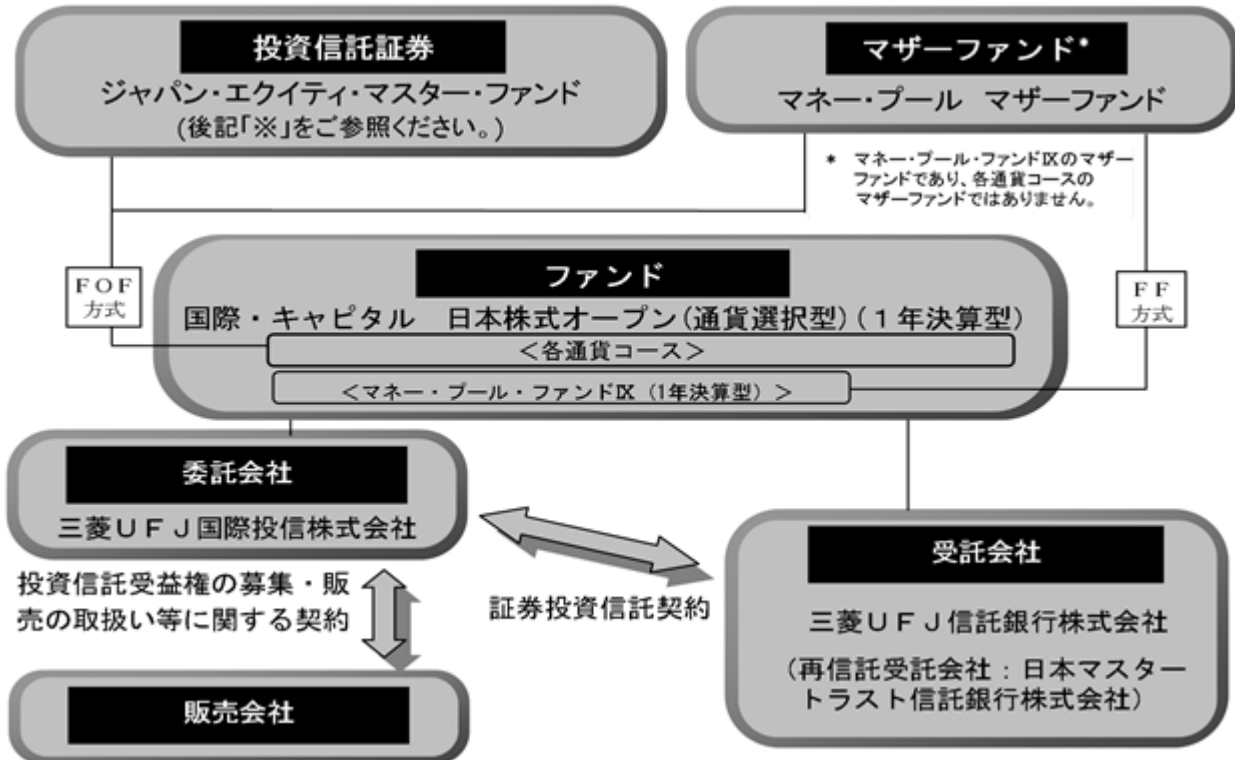
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

(2) 【ファンドの沿革】

- 平成25年10月24日 各ファンドの証券投資信託契約締結、設定、運用開始
 平成27年7月1日 各ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）（1年決算型）の各通貨コースが投資する「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」は、以下の通りとなります。

各通貨コース	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド
円コース	J P Yクラス
米ドルコース	U S Dクラス
ユーロコース	E U Rクラス
豪ドルコース	A U Dクラス
ブラジル・リアルコース	B R Lクラス
メキシコ・ペソコース	M X Nクラス
トルコ・リラコース	T R Yクラス
ロシア・ルーブルコース	R U Bクラス
中国元コース	C N Yクラス
南アフリカ・ランドコース	Z A Rクラス
インドネシア・ルピアコース	I D Rクラス

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）

ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。

- b. 受託会社(三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

- c. 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約(委託会社と受託会社との契約)

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約(委託会社と販売会社との契約)

受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金(平成27年7月1日現在(予定))

2,000百万円

- b. 沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更(予定)

- c. 大株主の状況(平成27年7月1日現在(予定))

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	50.97%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.00%

- d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

投資態度

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
<p>a . 円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（後記「 1 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。 また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。</p> <p>b . 円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。なお、当該外国投資信託において、原則として為替取引を行います。 （為替取引の内容については後記「 2 」をご参照ください。）</p> <p>c . 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	<p>a . マネー・プール マザーファンドを通じて、わが国の公社債を中心に実質投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>b . わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への実質投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。 （ア）A-2格相当以上の短期信用格付 （イ）A格相当以上の長期信用格付 （ウ）信用格付がない場合、委託会社が上記（ア）、（イ）と同等の信用力を有すると判断したものの</p> <p>c . 実質投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>d . 実質投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>e . 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>

- 1 各通貨コースが投資する「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」は、以下の通りとなります。

各通貨コース	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド
円コース	J P Yクラス
米ドルコース	U S Dクラス
ユーロコース	E U Rクラス
豪ドルコース	A U Dクラス
ブラジル・リアルコース	B R Lクラス
メキシコ・ペソコース	M X Nクラス
トルコ・リラコース	T R Yクラス
ロシア・ルーブルコース	R U Bクラス
中国元コース	C N Yクラス
南アフリカ・ランドコース	Z A Rクラス
インドネシア・ルピアコース	I D Rクラス

- 2 為替取引の内容は以下の通りとなります。

各通貨コース	為替取引の内容
円コース	為替取引は行いません。
米ドルコース	円の売り、米ドルの買い
ユーロコース	円の売り、ユーロの買い
豪ドルコース	円の売り、豪ドルの買い
ブラジル・リアルコース	円の売り、ブラジル・リアルの買い
メキシコ・ペソコース	円の売り、メキシコ・ペソの買い
トルコ・リラコース	円の売り、トルコ・リラの買い
ロシア・ルーブルコース	円の売り、ロシア・ルーブルの買い
中国元コース	円の売り、中国元の買い
南アフリカ・ランドコース	円の売り、南アフリカ・ランドの買い
インドネシア・ルピアコース	円の売り、インドネシア・ルピアの買い

- 3 各通貨コースの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザーファンド」を選定しました。

運用の形態等

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	ファミリーファンド方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

＜各通貨コース＞

円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（前記「 1 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各通貨コースにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(前記(1)投資方針「 1 」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
- d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

なお、投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記の

a．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各通貨コースが投資対象とする投資先ファンドの概要

<p>名称 <略称></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(J P Yクラス) < J P Yクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(U S Dクラス) < U S Dクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(E U Rクラス) < E U Rクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(A U Dクラス) < A U Dクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(B R Lクラス) < B R Lクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(M X Nクラス) < M X Nクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(T R Yクラス) < T R Yクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(R U Bクラス) < R U Bクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(C N Yクラス) < C N Yクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(Z A Rクラス) < Z A Rクラス> ・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(I D Rクラス) < I D Rクラス>
<p>形態等</p>	<p>ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建</p>
<p>目的及び基本的性格</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。 ・そのうえで、各クラス(J P Yクラスを除きます。)では、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引(N D F)等を活用した為替取引を行います。

運用方針	<p>1. わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 <p>2. 各クラス(JPYクラスを除きます。)では、組入れる円建資産に対して、原則として以下の為替取引を行います。</p>	
	USDクラス	原則として、円建資産を実質的に米ドル建となるように為替取引を行います。
	EURクラス	原則として、円建資産を実質的にユーロ建となるように為替取引を行います。
	AUDクラス	原則として、円建資産を実質的に豪ドル建となるように為替取引を行います。
	BRLクラス	原則として、円建資産を実質的にブラジル・リアル建となるように為替取引を行います。
	MXNクラス	原則として、円建資産を実質的にメキシコ・ペソ建となるように為替取引を行います。
	TRYクラス	原則として、円建資産を実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。
	RUBクラス	原則として、円建資産を実質的にロシア・ルーブル建となるように為替取引を行います。
	CNYクラス	原則として、米ドル建資産を実質的に中国元建となるように為替取引を行います。
	ZARクラス	原則として、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように為替取引を行います。
	IDRクラス	原則として、米ドル建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。
	<p>3. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
信託期限	無期限	
設定日	2013年10月24日	
会計年度末	毎年9月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p>純資産総額に対して年率0.74%程度 (運用報酬：年率0.65%、管理費用：年率0.09%程度)</p> <p>上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	
申込手数料	ありません。	

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について
 キャピタル・インターナショナル株式会社(以下、CIKK)は、1986年3月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。CIKKは、米国を

はじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	平成21年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

< マネー・プール・ファンド >

マネー・プール マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

マネー・プール・ファンド において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に定める投資制限の< マネー・プール・ファンド > および に定めるものに限ります。）に係る権利
- c. 約束手形
- d. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a. 転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h. コマーシャル・ペーパー
- i. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から h. の証券または証書の性質を有するもの
- j. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- k. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- l. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- m. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- n. 外国の者に対する権利でm. の有価証券の性質を有するもの

なお、a．およびi．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびi．の証券または証書のうちb．からf．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利でe．の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa．からf．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

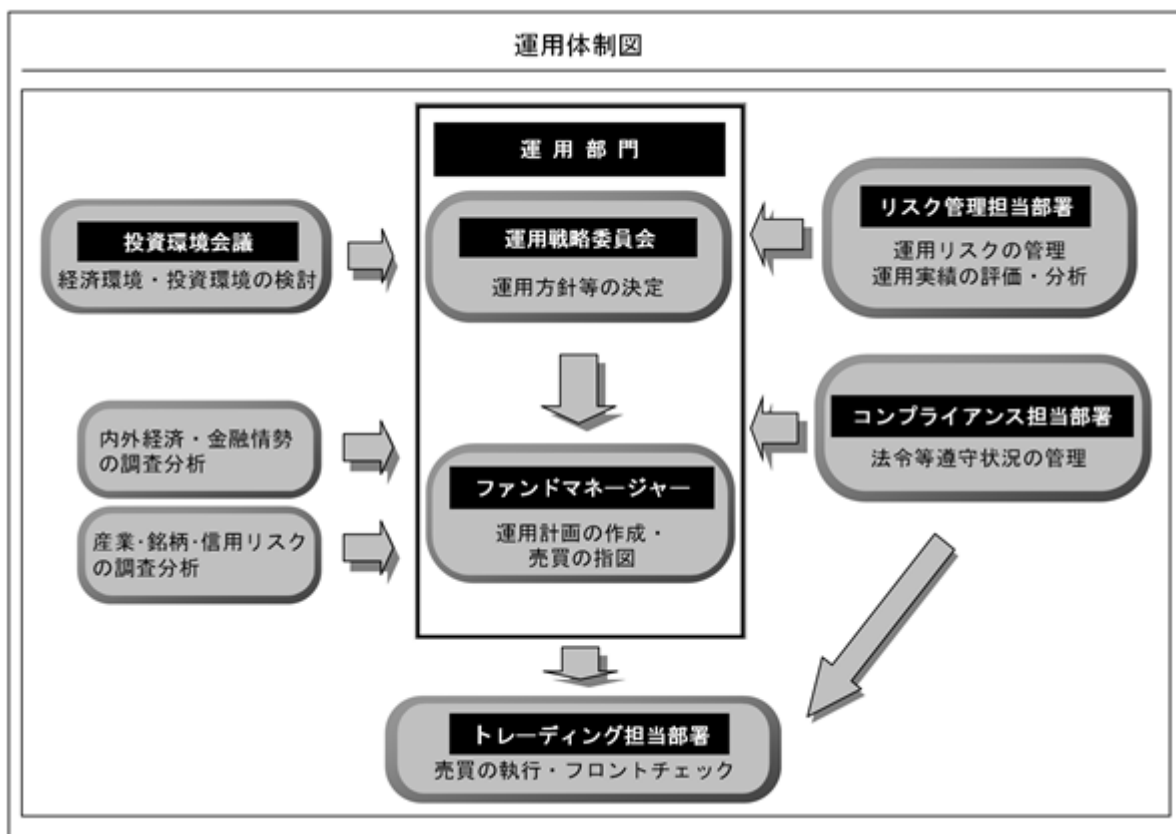
- a．先物取引等
- b．スワップ取引

(3) 【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成27年7月1日現在（予定））

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

- ・各通貨コースの運用は、運用部門のファンドマネージャー3名程度で行います。
- ・マネー・プール・ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー5名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおこななどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のためにサービス規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

(注) 組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。	毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a. 分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	
b. 分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)	
c. 留保益の運用方針 留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。	

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。	
(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。	(a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。	
b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。	

当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。

(5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

<各通貨コース>

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< マネー・プール・ファンド >

マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

株式への投資制限

株式への実質投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

a. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

（c）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

< マネー・プール・ファンド >

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。

わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。

(ア) A-2格相当以上の短期信用格付

(イ) A格相当以上の長期信用格付

(ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの

投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、

投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(2) 外貨建資産への投資は行いません。

(3) 有価証券先物取引等は、約款第17条の範囲内で行います。

(4) スワップ取引は、約款第18条の範囲内で行います。

(5) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

各通貨コースのリスク

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

a. 為替変動リスク

< 各通貨コース（円コースを除く） >

主要投資対象とする外国投資信託は、円建資産へ投資し、原則として円売り / 各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

また、各通貨コースの対象通貨の金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

b. 株価変動リスク

実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

c. 信用リスク

実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

d. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

e. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

f. その他の主な留意点

- (a) 各通貨コース（円コースを除きます。）では、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- (b) 一般的に債券より株式の価格変動が大きいなど、資産によって価格変動リスクが異なることから、通貨選択型投資信託においても、投資対象資産により、基準価額の変動の大きさが異なります。
- (c) 収益分配金に関する留意点
- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われなかった場合もあります。
 - ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- (d) 各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは繰上償還されます。また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- (e) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- (f) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金には行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

マネー・プール・ファンド およびマネー・プール マザーファンドのリスク

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。
したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

a. 金利変動リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇（低下）した場合には下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

- b. 信用リスク
投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- c. 市場リスク
投資対象国の景気、経済、社会情勢等により市況全体が下落した場合には、その影響を受けることがあります。
- d. 流動性リスク
有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。
- e. 資金流出による基準価額変動リスク
ファンドからの資金流出の影響により、基準価額が変動することがあります。
- f. ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク
同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。
- g. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）
証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。
- h. その他の主な留意点
- (a) 各通貨コースが全て償還することとなる場合には、マネー・プール・ファンドは繰上償還されます。
 - (b) 収益分配金に関する留意点
 - ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
 - ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - (c) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
 - (d) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制（平成27年7月1日現在（予定））

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング担当部署

公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * 運用管理委員会において、信託財産の運用に関わる法令等の遵守状況、運用に関するリスクの状況、運用実績の状況等について報告・審議を行っています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

参考情報

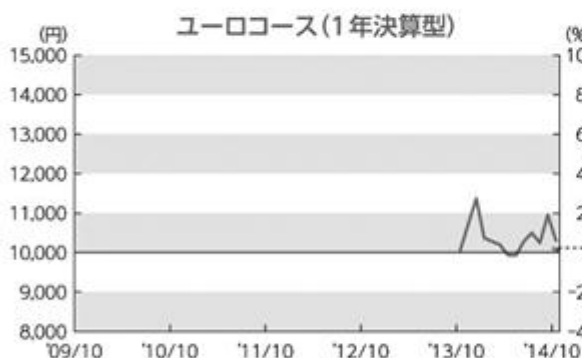
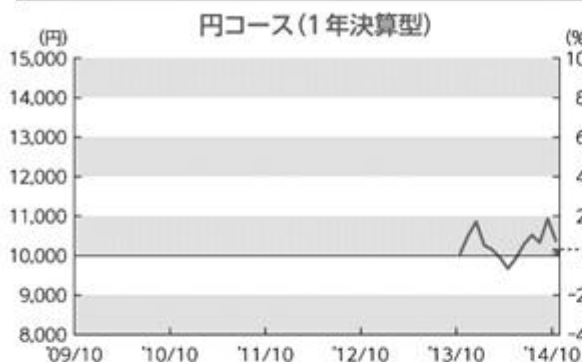
下記のグラフは、各ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。

●各ファンドの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、2013年10月末～2014年10月末です。

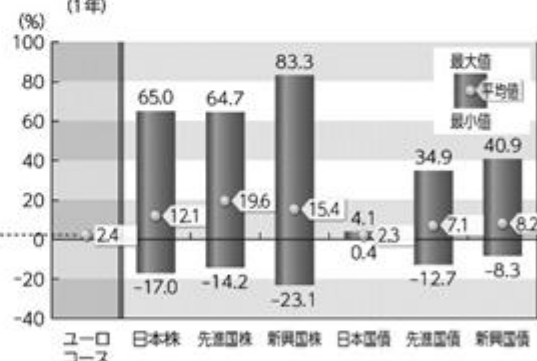
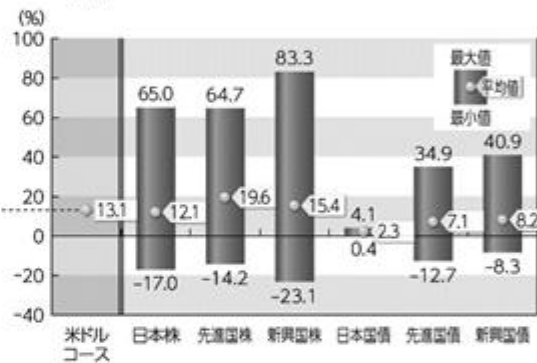
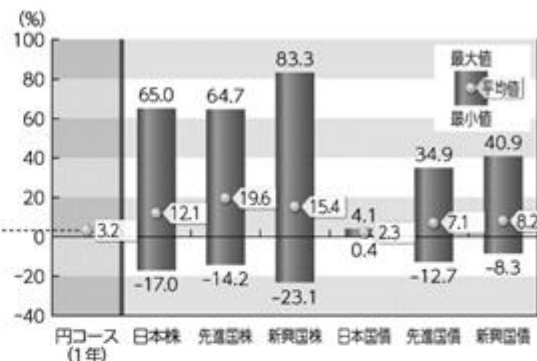
— 課税前分配金再投資換算基準価額(左目盛) ■ 各ファンドの年間騰落率(右目盛)



●各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2009年11月～2014年10月)

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。



(出所) Bloomberg

(注) 全ての代表的な資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

※各ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、各ファンドについては2014年10月の年間騰落率を、代表的な資産クラスについては2009年11月から2014年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX® 配当込み指数、先進国株: MSCI コクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI 国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P. モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

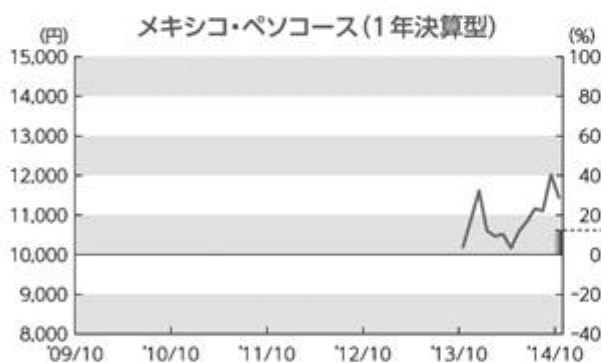
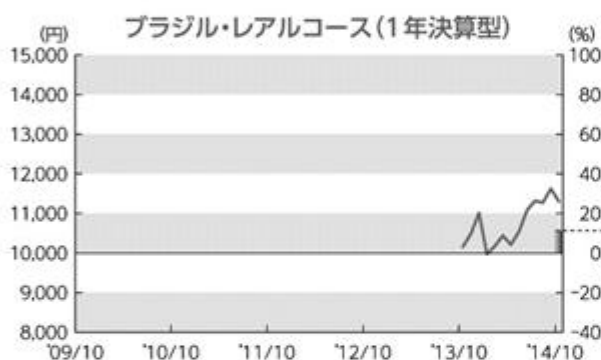
上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

●各ファンドの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、2013年10月末～2014年10月末です。

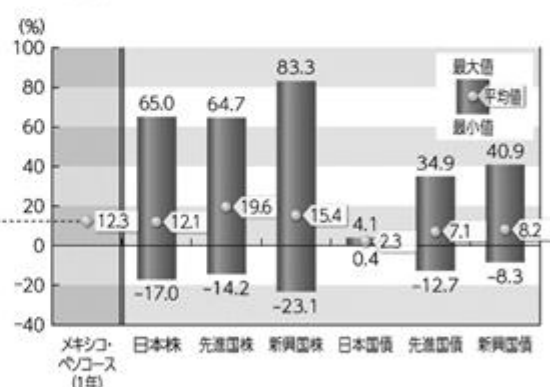
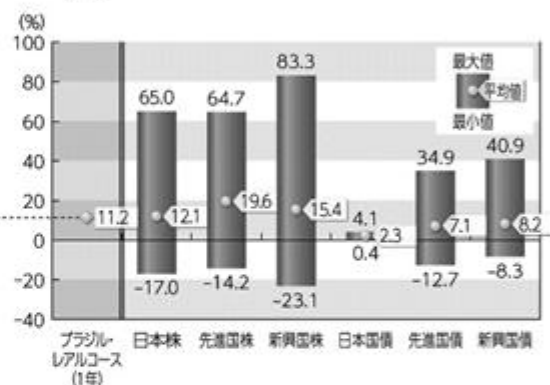
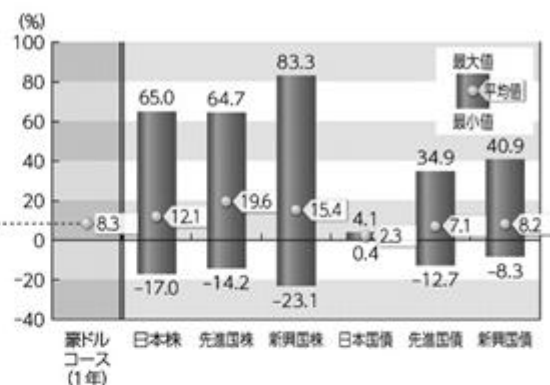
— 課税前分配金再投資換算基準価額(左目盛) ■■■ 各ファンドの年間騰落率(右目盛)



●各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2009年11月～2014年10月)

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。



(出所) Bloomberg

(注) 全ての代表的な資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

※各ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、各ファンドについては2014年10月の年間騰落率を、代表的な資産クラスについては2009年11月から2014年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX® 配当込み指数、先進国株: MSCI コクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI 国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P. モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)

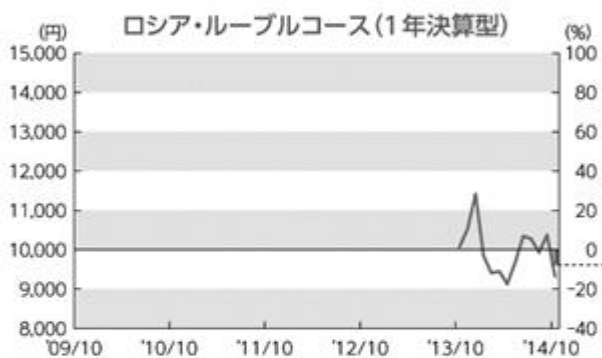
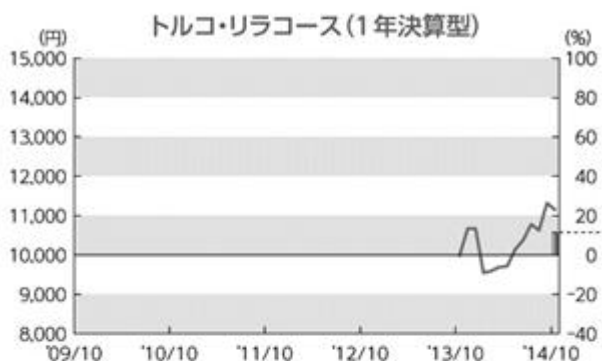
(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

●各ファンドの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。
 ※課税前分配金再投資換算基準価額は、2013年10月末～2014年10月末です。

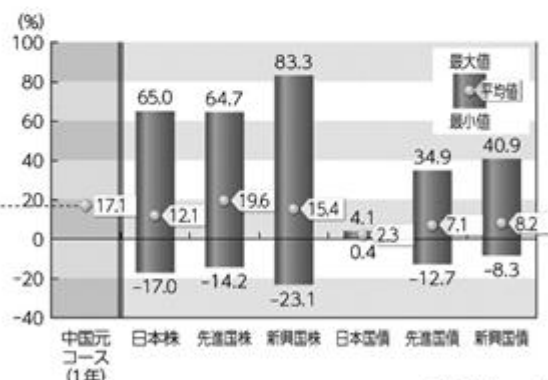
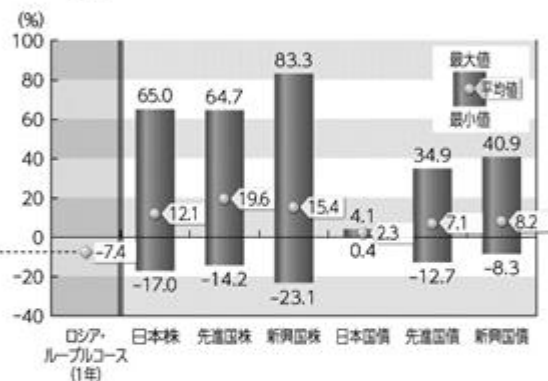
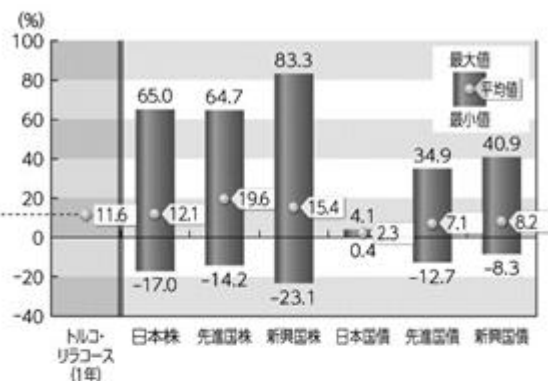
— 課税前分配金再投資換算基準価額 (左目盛) ■ 各ファンドの年間騰落率 (右目盛)



●各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2009年11月～2014年10月)

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。



(出所) Bloomberg

(注) 全ての代表的な資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。
 ※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
 ※各ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※上記(右図)は、各ファンドについては2014年10月の年間騰落率を、代表的な資産クラスについては2009年11月から2014年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

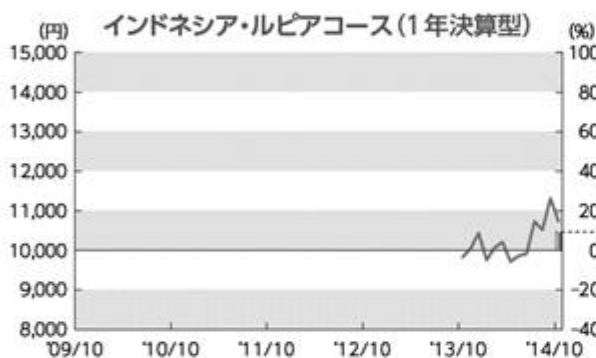
日本株：TOPIX®配当込み指数、先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債：J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

●各ファンドの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。
 ※課税前分配金再投資換算基準価額は、2013年10月末～2014年10月末です。

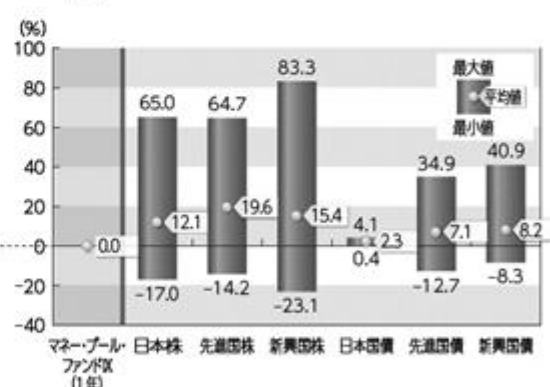
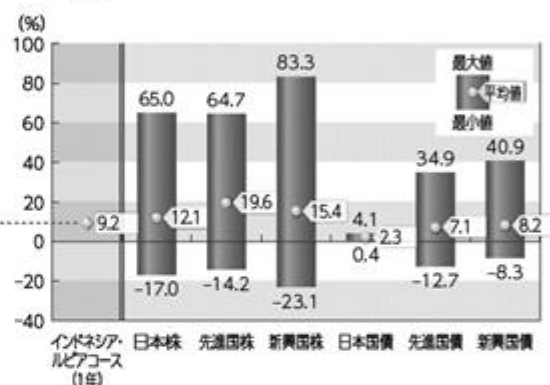
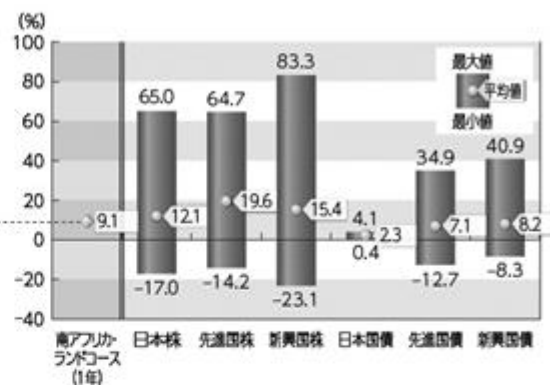
— 課税前分配金再投資換算基準価額 (左目盛) | 各ファンドの年間騰落率 (右目盛)



●各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2009年11月～2014年10月)

※各ファンドの年間騰落率は、2014年10月です。



(出所) Bloomberg

(注) 全ての代表的な資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。
 ※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
 ※各ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※上記(右図)は、各ファンドについては2014年10月の年間騰落率を、代表的な資産クラスについては2009年11月から2014年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX® 配当込み指数、先進国株: MSCI コクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-8PI 国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P.モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について**• TOPIX® 配当込み指数**

TOPIX® 配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX® 配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

• MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)**• MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)**

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

• シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

• J.P. モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P. モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜））	各通貨コースおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングを行う場合の申込手数料についても、同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。

マネー・プール・ファンドの申込手数料は、無手数料とします。（マネー・プール・ファンドの取得申込みについては、各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。）

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

<各通貨コース>

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1664%（税抜1.0800%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：

$$\text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$$

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成26年10月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3500%	各通貨コースの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
販売会社	0.7000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0300%	各通貨コースの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各通貨コースが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、年率1.9064%程度（税込）（概算）です。

前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.65%、管理費用：年率0.09%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等もファンドの信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

<マネー・プール・ファンド >

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.756%（税抜0.700%）以内の率で次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬： 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

計算日の信託報酬控除前の運用収益率 [*]	信託報酬率
年7%超の場合	年率0.756%（税抜0.700%）以内
年2%超7%以下の場合	運用収益率 × 10.8%（税抜10.0%）以内
年1%超2%以下の場合	年率0.216%（税抜0.200%）以内
年1%以下の場合	運用収益率 × 21.6%（税抜20.0%）以内

ただし、信託財産の純資産総額に、年率0.0108%（税抜0.0100%）を乗じて得た額を下限とします。

- * 計算日の信託報酬控除前の運用収益率とは、計算日に発生する収益等の合計額から計算日に発生する経費等（信託報酬を除きます。）の合計額を控除した金額を、計算日における信託財産の純資産総額で除して得た率を年率換算したものをいいます。
- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成26年10月末現在の各支払先への配分は、以下の通りです。

支払先	配分	対価として提供する役務の内容
委託会社	信託報酬率に46.6%を乗じた率	当該ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
販売会社	信託報酬率に46.6%を乗じた率	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	信託報酬率に6.8%を乗じた率	当該ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（各通貨コースについては、年0.00432%（税抜0.00400%）、マネー・プール・ファンド については、年0.00216%（税抜0.00200%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金等に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- * 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

- * 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。
税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,576,667,151	98.00
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		52,386,400	1.99
合計(純資産総額)		2,629,153,601	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	12,597,585,181	98.05
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		250,057,496	1.94
合計(純資産総額)		12,847,742,727	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	218,407,822	97.96
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,425,733	1.98
合計(純資産総額)		222,933,605	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）

（平成26年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	176,954,982	97.93
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,639,320	2.01
合計(純資産総額)		180,694,352	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	264,425,615	98.02
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,231,599	1.93
合計(純資産総額)		269,757,264	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	301,183,597	97.98
親投資信託受益証券	日本	100,050	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,097,405	1.98
合計(純資産総額)		307,381,052	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	77,509,746	97.99
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,573,609	1.98
合計(純資産総額)		79,093,360	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	45,814,465	98.04
親投資信託受益証券	日本	10,031	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		902,258	1.93
合計(純資産総額)		46,726,754	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	197,613,350	98.01
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,982,427	1.97
合計(純資産総額)		201,605,782	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	11,203,051	97.95
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		223,386	1.95
合計(純資産総額)		11,436,442	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	20,571,525	98.01
親投資信託受益証券	日本	10,031	0.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		407,136	1.93
合計(純資産総額)		20,988,692	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,005,211	97.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		61,393	2.00
合計(純資産総額)		3,066,604	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（ 2 ） 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）

（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund JPY	2,723,749,632	0.91	2,478,612,165	0.94	2,576,667,151	98.00
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.00
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		98.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）

（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund USD	12,592,548,162	0.95	11,962,920,753	1	12,597,585,181	98.05
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.05
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		98.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）
（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund EUR	241,361,280	0.86	207,570,700	0.9	218,407,822	97.96
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.04

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.96
親投資信託受益証券	国内	0.04
合計		98.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）
（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund AUD	182,108,657	0.91	165,718,877	0.97	176,954,982	97.93
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.05

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.93
親投資信託受益証券	国内	0.05
合計		97.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund BRL	282,626,780	0.88	248,711,566	0.93	264,425,615	98.02
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.03

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.02
親投資信託受益証券	国内	0.03
合計		98.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund MXN	308,589,752	0.92	283,902,571	0.97	301,183,597	97.98
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0045	100,040	1.0046	100,050	0.03

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.98
親投資信託受益証券	国内	0.03
合計		98.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund TRY	82,290,845	0.87	71,593,035	0.94	77,509,746	97.99
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,960	1.0045	10,004	1.0046	10,005	0.01

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.99
親投資信託受益証券	国内	0.01
合計		98.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund RUB	60,521,091	0.74	44,978,978	0.75	45,814,465	98.04
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,986	1.0045	10,030	1.0046	10,031	0.02

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.04
親投資信託受益証券	国内	0.02
合計		98.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）

（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund CNY	206,470,954	0.91	187,888,568	0.95	197,613,350	98.01
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,960	1.0045	10,004	1.0046	10,005	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.01
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		98.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）

（全銘柄）

（平成26年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund ZAR	11,952,471	0.88	10,518,174	0.93	11,203,051	97.95
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,960	1.0045	10,004	1.0046	10,005	0.08

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年10月31日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.95
親投資信託受益証券	国内	0.08
合計		98.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Japan Equity Ma ster Fund IDR	21,835,819	0.9	19,652,237	0.94	20,571,525	98.01
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,986	1.0045	10,030	1.0046	10,031	0.04

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.01
親投資信託受益証券	国内	0.04
合計		98.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

(全銘柄)

(平成26年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	2,991,451	1.0043	3,004,315	1.0046	3,005,211	97.99

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	97.99
合計		97.99

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）

該当事項はありません。

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	2,471	2,474	10,099	10,109
平成25年10月末日	2,542		10,055	
11月末日	3,326		10,514	
12月末日	3,491		10,858	
平成26年 1月末日	3,265		10,263	
2月末日	3,246		10,154	
3月末日	3,235		9,951	
4月末日	3,065		9,672	
5月末日	2,968		9,938	
6月末日	3,625		10,282	
7月末日	3,032		10,518	
8月末日	2,867		10,333	
9月末日	2,717		10,932	
10月末日	2,629		10,369	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	11,654	11,665	11,027	11,037
平成25年10月末日	3,224		10,102	
11月末日	7,643		10,948	
12月末日	15,026		11,548	
平成26年 1月末日	18,180		10,696	
2月末日	20,439		10,525	
3月末日	20,968		10,386	
4月末日	20,700		10,050	
5月末日	20,863		10,220	
6月末日	19,582		10,559	
7月末日	18,376		10,960	
8月末日	16,317		10,864	
9月末日	13,487		12,103	
10月末日	12,847		11,418	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成26年10月14日)	215	215	9,940	9,950
	平成25年10月末日	153		10,063	
	11月末日	219		10,728	
	12月末日	755		11,353	
	平成26年 1月末日	722		10,367	
	2月末日	727		10,284	
	3月末日	720		10,197	
	4月末日	747		9,938	
	5月末日	714		9,943	
	6月末日	653		10,294	
	7月末日	570		10,493	
	8月末日	535		10,246	
	9月末日	237		10,952	
	10月末日	222		10,294	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成26年10月14日)	172	172	10,329	10,339
	平成25年10月末日	192		10,022	
	11月末日	240		10,443	
	12月末日	263		10,862	
	平成26年 1月末日	250		9,936	
	2月末日	233		10,003	
	3月末日	278		10,159	
	4月末日	270		9,887	
	5月末日	189		10,140	
	6月末日	173		10,638	
	7月末日	158		10,971	
	8月末日	146		10,932	
	9月末日	210		11,328	
	10月末日	180		10,842	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	254	254	10,801	10,811
平成25年10月末日	1,077		10,158	
11月末日	1,306		10,493	
12月末日	1,387		11,011	
平成26年 1月末日	960		9,967	
2月末日	960		10,178	
3月末日	966		10,441	
4月末日	708		10,210	
5月末日	611		10,539	
6月末日	440		11,074	
7月末日	276		11,316	
8月末日	279		11,272	
9月末日	262		11,624	
10月末日	269		11,290	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	284	284	11,003	11,013
平成25年10月末日	209		10,190	
11月末日	332		10,893	
12月末日	480		11,607	
平成26年 1月末日	665		10,600	
2月末日	688		10,464	
3月末日	676		10,514	
4月末日	589		10,165	
5月末日	558		10,593	
6月末日	477		10,835	
7月末日	434		11,154	
8月末日	417		11,102	
9月末日	303		12,015	
10月末日	307		11,432	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	73	73	10,322	10,332
平成25年10月末日	48		9,987	
11月末日	89		10,667	
12月末日	78		10,667	
平成26年 1月末日	84		9,556	
2月末日	109		9,605	
3月末日	110		9,700	
4月末日	110		9,726	
5月末日	115		10,151	
6月末日	90		10,381	
7月末日	93		10,778	
8月末日	96		10,629	
9月末日	80		11,310	
10月末日	79		11,134	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	37	37	9,270	9,280
平成25年10月末日	99		10,077	
11月末日	69		10,536	
12月末日	66		11,415	
平成26年 1月末日	49		9,854	
2月末日	47		9,413	
3月末日	49		9,459	
4月末日	46		9,135	
5月末日	49		9,695	
6月末日	52		10,349	
7月末日	56		10,282	
8月末日	54		9,932	
9月末日	41		10,382	
10月末日	46		9,319	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	189	189	11,476	11,486
平成25年10月末日	13		10,170	
11月末日	29		11,078	
12月末日	176		11,818	
平成26年 1月末日	343		11,052	
2月末日	385		10,769	
3月末日	405		10,510	
4月末日	405		10,126	
5月末日	437		10,334	
6月末日	436		10,725	
7月末日	416		11,207	
8月末日	414		11,159	
9月末日	186		12,503	
10月末日	201		11,901	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	10	10	10,286	10,296
平成25年10月末日	11		10,004	
11月末日	12		10,512	
12月末日	12		10,929	
平成26年 1月末日	11		9,572	
2月末日	11		9,786	
3月末日	11		9,816	
4月末日	11		9,521	
5月末日	11		9,918	
6月末日	11		10,094	
7月末日	12		10,482	
8月末日	10		10,480	
9月末日	11		11,087	
10月末日	11		10,907	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	20	20	10,257	10,267
平成25年10月末日	72		9,828	
11月末日	90		10,050	
12月末日	94		10,445	
平成26年 1月末日	73		9,755	
2月末日	70		10,069	
3月末日	62		10,212	
4月末日	59		9,721	
5月末日	59		9,866	
6月末日	51		9,919	
7月末日	55		10,733	
8月末日	32		10,520	
9月末日	26		11,317	
10月末日	20		10,721	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

平成26年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年10月14日)	57	57	10,001	10,001
平成25年10月末日	0.9		10,000	
11月末日	16		10,000	
12月末日	6		10,000	
平成26年 1月末日	6		10,001	
2月末日	6		10,001	
3月末日	1		10,000	
4月末日	100		10,001	
5月末日	104		10,001	
6月末日	105		10,001	
7月末日	80		10,001	
8月末日	91		10,001	
9月末日	129		10,001	
10月末日	3		10,005	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	0

【収益率の推移】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	1.1

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10.4

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	0.5

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	3.4

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	8.1

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	10.1

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	3.3

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	7.2

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	14.9

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	3.0

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	2.7

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	0.0

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	5,342,595,630	2,895,085,723	2,447,509,907

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	25,650,760,140	15,081,765,321	10,568,994,819

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	871,850,909	655,396,409	216,454,500

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	452,996,075	286,429,052	166,567,023

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	1,620,108,543	1,384,505,244	235,603,299

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	906,065,496	647,350,649	258,714,847

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	139,639,286	68,632,316	71,006,970

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	106,989,077	66,897,832	40,091,245

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	442,213,403	277,391,743	164,821,660

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	11,648,087	1,163,355	10,484,732

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	105,756,077	86,185,160	19,570,917

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	平成25年10月24日～平成26年10月14日	330,548,622	272,876,841	57,671,781

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

(参考) マザーファンド

(1) 投資状況

マネー・プール マザーファンド

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		839,778,238	100.00
合計(純資産総額)		839,778,238	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績



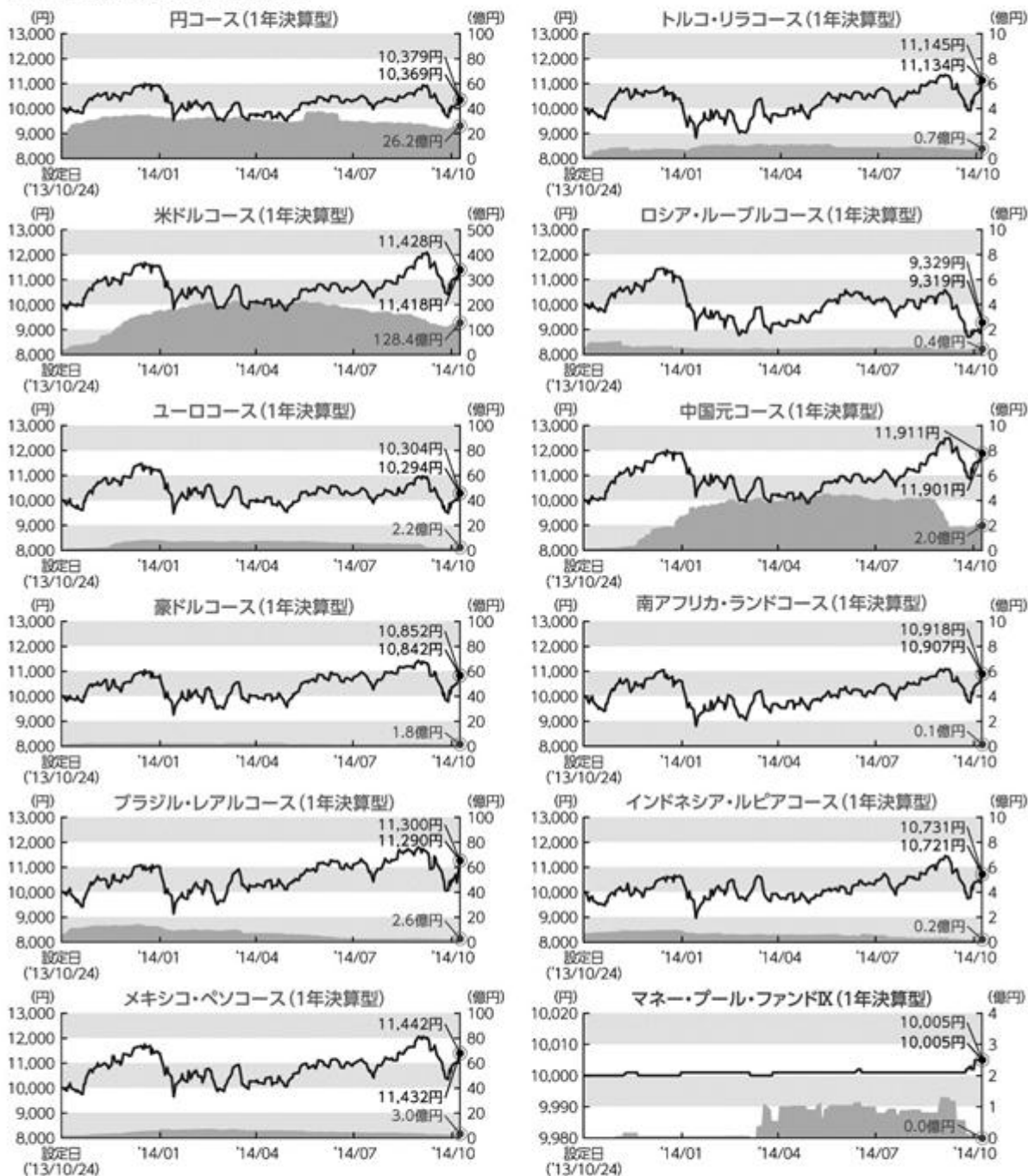
運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2014年10月31日現在

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型)

■ 基準価額・純資産の推移



— 基準価額(左目盛: 円) — 課税前分配金再投資換算基準価額(左目盛: 円) ■ 純資産(右目盛: 億円)

注記事項

- 各ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ 分配の推移(1万口当たり、課税前)

各通貨コース(1年決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
2014年10月	10円	10円	10円	10円	10円	10円
設定来累計	10円	10円	10円	10円	10円	10円

	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース
2014年10月	10円	10円	10円	10円	10円
設定来累計	10円	10円	10円	10円	10円

マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)

	マネー・プール・ファンドⅨ
2014年10月	0円
設定来累計	0円

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ 主要な資産の状況 ※比率とは、各ファンドの純資産に対する比率です。

円コース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(JPYクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

米ドルコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(USDクラス)	98.1
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

ユーロコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(EURクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

豪ドルコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(AUDクラス)	97.9
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.1

ブラジル・リアルコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(BRLクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

メキシコ・ペソコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(MXNクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

トルコ・リラコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(TRYクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

ロシア・ルーブルコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(RUBクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

中国元コース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(CNYクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

南アフリカ・ランドコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(ZARクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.1

インドネシア・ルピアコース(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(IDRクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	98.0

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ ご参考

● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの主要な資産の状況

主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	業種	比率(%)
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.1
2 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.7
3 三菱商事	卸売業	3.3
4 デンソー	輸送用機器	3.0
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
6 シスメックス	電気機器	2.7
7 KDDI	情報・通信業	2.6
8 ソフトバンク	情報・通信業	2.5
9 キーエンス	電気機器	2.5
10 クボタ	機械	2.4

※ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に作成しています。

※比率とは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産に対する比率です。

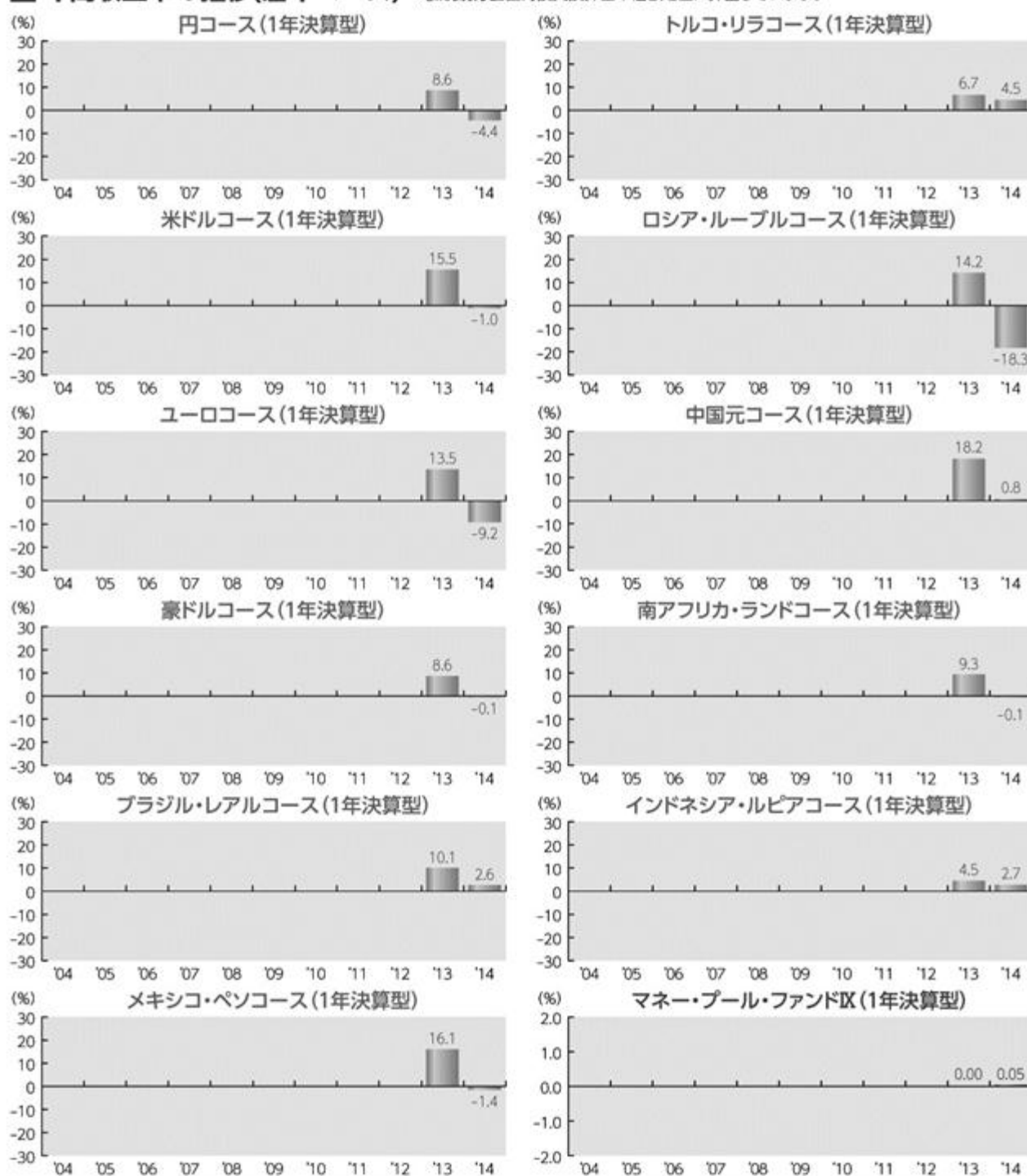
● マネー・プール マザーファンドの主要な資産の状況 ※比率とは、マネー・プール マザーファンドの純資産に対する比率です。

組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 国債証券	第489回 国庫短期証券(現先取引)	83.4

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※2013年は設定日から年末までの収益率。※2014年は年初から10月31日までの収益率。

注記事項

- 各ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 各通貨コースについては、次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みの受付を撤回できます。
- ・ スwitchingを行う場合の取得申込みに関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やswitchingの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社に確認してください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

（販売会社がswitchingを取扱う場合の申込単位についても、販売会社が別に定める単位とします。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

マネー・プール・ファンドの申込手数料は、無手数料とします。（マネー・プール・ファンドの取得申込みについては、各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。）

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

- ・ 各通貨コースについては、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様になります。くわしくは販売会社に確認してください。
なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(2) 解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

ありません。

- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- (6) 大口解約の制限
- 各通貨コース
ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。
- マネー・プール・ファンド
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。)

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. 投資信託証券(外国)

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

b. 投資信託証券(内国)

計算日の基準価額で評価します。

c. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除きます。)

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

各ファンド：平成25年10月24日から平成30年10月12日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。その場合において、あらかじめ、延長しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4) 【計算期間】

各通貨コース	マネー・プール・ファンド
<p>毎年10月15日から翌年10月14日までとします。ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年10月14日までとなります。</p> <p>なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。</p>	<p>毎年10月15日から翌年10月14日までとします。ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年10月14日までとなります。</p> <p>なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。</p>

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 各通貨コースについては、委託会社は、信託期間中において、当該各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各通貨コースの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
マネー・プール・ファンド については、委託会社は、各通貨コースの信託契約が全て解約となる場合には、受託会社と合意のうえ、マネー・プール・ファンド の信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 各通貨コースについては、委託会社は、一部解約により、当該各通貨コースの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各通貨コースの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。

- e . d . の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f . d . の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- g . d . から f . までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってd . から f . までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h . 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j . 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、のb . に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社もしくは受益者が裁判所に受託会社の解任を申立て裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a . 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a . から g . までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、a . の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c . b . の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、当該各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

f . b . から e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。

g . a . から f . までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

各ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

a . 他の受益者の氏名または名称および住所

b . 他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告（平成27年7月1日現在（予定））

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成25年10月24日から平成26年10月14日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		80,725,929
投資信託受益証券		2,421,357,415
親投資信託受益証券		100,040
未収利息		83
流動資産合計		2,502,183,467
資産合計		2,502,183,467
負債の部		
流動負債		
未払金		3,000,000
未払収益分配金		2,447,509
未払解約金		7,979,739
未払受託者報酬		472,182
未払委託者報酬		16,526,395
その他未払費用		62,900
流動負債合計		30,488,725
負債合計		30,488,725
純資産の部		
元本等		
元本		2,447,509,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		24,184,835
(分配準備積立金)		128,275,373
元本等合計		2,471,694,742
純資産合計		2,471,694,742
負債純資産合計		2,502,183,467

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	335,737,462
受取利息	56,545
有価証券売買等損益	245,990,007
営業収益合計	89,804,000
営業費用	
受託者報酬	971,673
委託者報酬	34,008,456
その他費用	129,642
営業費用合計	35,109,771
営業利益又は営業損失()	54,694,229
経常利益又は経常損失()	54,694,229
当期純利益又は当期純損失()	54,694,229
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	67,352,360
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,354,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,354,551
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,064,076
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,064,076
分配金	2,447,509
期末剰余金又は期末欠損金()	24,184,835

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,447,509,907口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0099円 (10,099円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額231,668,392円(1万口当たり946.54円)のうち、2,447,509円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	130,722,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	100,945,510円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,668,392円
当ファンドの期末残存口数	F	2,447,509,907口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	946.54円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,447,509円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	105,900,037	
親投資信託受益証券	40	
合計	105,900,077	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	1,770,222,197円
期中追加設定元本額	3,572,373,433円
期中一部解約元本額	2,895,085,723円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund JPY	2,631,052,282	2,421,357,415	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	2,631,052,282	2,421,357,415 100.0%	
	合計			2,421,357,415	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				2,421,457,455	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		439,791,620
投資信託受益証券		11,414,990,235
親投資信託受益証券		100,040
未収入金		110,000,000
未収利息		454
流動資産合計		11,964,882,349
資産合計		11,964,882,349
負債の部		
流動負債		
未払金		20,000,000
未払収益分配金		10,568,994
未払解約金		177,379,900
未払受託者報酬		2,829,681
未払委託者報酬		99,038,774
その他未払費用		377,228
流動負債合計		310,194,577
負債合計		310,194,577
純資産の部		
元本等		
元本		10,568,994,819
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,085,692,953
（分配準備積立金）		702,030,490
元本等合計		11,654,687,772
純資産合計		11,654,687,772
負債純資産合計		11,964,882,349

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	1,710,510,024
受取利息	363,791
有価証券売買等損益	826,059,749
営業収益合計	884,814,066
営業費用	
受託者報酬	5,119,609
委託者報酬	179,186,284
その他費用	682,718
営業費用合計	184,988,611
営業利益又は営業損失()	699,825,455
経常利益又は経常損失()	699,825,455
当期純利益又は当期純損失()	699,825,455
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	412,088,390
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,902,791,581
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,902,791,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,094,266,699
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,094,266,699
分配金	10,568,994
期末剰余金又は期末欠損金()	1,085,692,953

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。	
3. その他	(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,568,994,819口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1027円 (11,027円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程		
計算期末における分配対象金額1,551,649,998円(1万口当たり1,468.10円)のうち、10,568,994円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	712,599,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	839,050,514円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,551,649,998円
当ファンドの期末残存口数	F	10,568,994,819口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,468.10円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,568,994円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	647,227,887	
親投資信託受益証券	40	
合計	647,227,927	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
期首元本額	1,975,393,954円
期中追加設定元本額	23,675,366,186円
期中一部解約元本額	15,081,765,321円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund USD	11,831,457,541	11,414,990,235	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	11,831,457,541	11,414,990,235 100.0%	
	合計			11,414,990,235	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				11,415,090,275	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,069,430
投資信託受益証券		210,624,938
親投資信託受益証券		100,040
未収利息		8
流動資産合計		218,794,416
資産合計		218,794,416
負債の部		
流動負債		
未払金		100,000
未払収益分配金		216,454
未払受託者報酬		91,676
未払委託者報酬		3,208,657
その他未払費用		12,162
流動負債合計		3,628,949
負債合計		3,628,949
純資産の部		
元本等		
元本		216,454,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,289,033
（分配準備積立金）		16,997,722
元本等合計		215,165,467
純資産合計		215,165,467
負債純資産合計		218,794,416

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	72,405,588
受取利息	12,577
有価証券売買等損益	75,630,610
営業収益合計	3,212,445
営業費用	
受託者報酬	183,068
委託者報酬	6,407,368
その他費用	24,293
営業費用合計	6,614,729
営業利益又は営業損失（ ）	9,827,174
経常利益又は経常損失（ ）	9,827,174
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,827,174
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,895,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,769,052
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,769,052
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,119,053
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,119,053
分配金	216,454
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,289,033

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。	
	(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	216,454,500口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	1,289,033円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9940円 (9,940円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程		
計算期末における分配対象金額32,063,172円(1万口当たり1,481.28円)のうち、216,454円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,214,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	14,848,996円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,063,172円
当ファンドの期末残存口数	F	216,454,500口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,481.28円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	216,454円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	3,060,072	
親投資信託受益証券	40	
合計	3,060,112	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
期首元本額	78,565,093円
期中追加設定元本額	793,285,816円
期中一部解約元本額	655,396,409円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund EUR	241,348,617	210,624,938	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	241,348,617	210,624,938 100.0%	
	合計			210,624,938	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				210,724,978	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,873,541
投資信託受益証券		168,409,880
親投資信託受益証券		100,040
未収利息		5
流動資産合計		173,383,466
資産合計		173,383,466
負債の部		
流動負債		
未払金		100,000
未払収益分配金		166,567
未払受託者報酬		29,798
未払委託者報酬		1,042,937
その他未払費用		3,919
流動負債合計		1,343,221
負債合計		1,343,221
純資産の部		
元本等		
元本		166,567,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		5,473,222
(分配準備積立金)		8,432,581
元本等合計		172,040,245
純資産合計		172,040,245
負債純資産合計		173,383,466

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	29,266,796
受取利息	4,953
有価証券売買等損益	20,686,876
営業収益合計	8,584,873
営業費用	
受託者報酬	68,346
委託者報酬	2,392,059
その他費用	9,010
営業費用合計	2,469,415
営業利益又は営業損失()	6,115,458
経常利益又は経常損失()	6,115,458
当期純利益又は当期純損失()	6,115,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,571,508
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,006,020
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,006,020
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,910,181
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,910,181
分配金	166,567
期末剰余金又は期末欠損金()	5,473,222

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	166,567,023口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0329円 (10,329円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額19,276,219円(1万口当たり1,157.25円)のうち、166,567円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,599,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	10,677,071円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,276,219円
当ファンドの期末残存口数	F	166,567,023口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,157.25円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	166,567円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	2,601,145	
親投資信託受益証券	40	
合計	2,601,185	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
期首元本額	144,512,789円
期中追加設定元本額	308,483,286円
期中一部解約元本額	286,429,052円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund AUD	182,202,619	168,409,880	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	182,202,619	168,409,880 100.0%	
	合計			168,409,880	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				168,509,920	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,809,539
投資信託受益証券		249,135,184
親投資信託受益証券		100,040
未収入金		100,000
未収利息		8
流動資産合計		257,144,771
資産合計		257,144,771
負債の部		
流動負債		
未払金		100,000
未払収益分配金		235,603
未払受託者報酬		64,825
未払委託者報酬		2,268,860
その他未払費用		8,581
流動負債合計		2,677,869
負債合計		2,677,869
純資産の部		
元本等		
元本		235,603,299
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		18,863,603
(分配準備積立金)		28,378,865
元本等合計		254,466,902
純資産合計		254,466,902
負債純資産合計		257,144,771

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	194,440,017
受取利息	15,609
有価証券売買等損益	92,434,793
営業収益合計	102,020,833
営業費用	
受託者報酬	235,390
委託者報酬	8,238,690
その他費用	31,339
営業費用合計	8,505,419
営業利益又は営業損失()	93,515,414
経常利益又は経常損失()	93,515,414
当期純利益又は当期純損失()	93,515,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	87,519,985
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,214,006
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,214,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,110,229
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,110,229
分配金	235,603
期末剰余金又は期末欠損金()	18,863,603

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	235,603,299口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0801円 (10,801円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額46,257,775円(1万口当たり1,963.36円)のうち、235,603円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,614,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	17,643,307円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,257,775円
当ファンドの期末残存口数	F	235,603,299口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,963.36円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	235,603円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	4,034,416	
親投資信託受益証券	40	
合計	4,034,456	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	639,688,190円
期中追加設定元本額	980,420,353円
期中一部解約元本額	1,384,505,244円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund BRL	278,518,932	249,135,184	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	278,518,932	249,135,184 100.0%	
	合計			249,135,184	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				249,235,224	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,456,372
投資信託受益証券	278,675,735
親投資信託受益証券	100,040
未収利息	15
流動資産合計	294,232,162
資産合計	294,232,162
負債の部	
流動負債	
未払金	6,700,000
未払収益分配金	258,714
未払受託者報酬	71,967
未払委託者報酬	2,518,707
その他未払費用	9,535
流動負債合計	9,558,923
負債合計	9,558,923
純資産の部	
元本等	
元本	258,714,847
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	25,958,392
(分配準備積立金)	18,522,181
元本等合計	284,673,239
純資産合計	284,673,239
負債純資産合計	294,232,162

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	68,291,540
受取利息	11,030
有価証券売買等損益	48,265,765
営業収益合計	20,036,805
営業費用	
受託者報酬	152,392
委託者報酬	5,333,552
その他費用	20,222
営業費用合計	5,506,166
営業利益又は営業損失()	14,530,639
経常利益又は経常損失()	14,530,639
当期純利益又は当期純損失()	14,530,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,800,630
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,094,680
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,094,680
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,607,583
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,607,583
分配金	258,714
期末剰余金又は期末欠損金()	25,958,392

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	258,714,847口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1003円 (11,003円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額41,297,679円(1万口当たり1,596.26円)のうち、258,714円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,780,895円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	22,516,784円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,297,679円
当ファンドの期末残存口数	F	258,714,847口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,596.26円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	258,714円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	19,770,859	
親投資信託受益証券	40	
合計	19,770,899	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
期首元本額	193,298,752円
期中追加設定元本額	712,766,744円
期中一部解約元本額	647,350,649円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund MXN	296,937,385	278,675,735	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	296,937,385	278,675,735 100.0%	
	合計			278,675,735	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	99,592	100,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,592	100,040 100.0%	
	合計			100,040	
合計				278,775,775	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,193,590
投資信託受益証券		71,800,996
親投資信託受益証券		10,004
未収利息		2
流動資産合計		74,004,592
資産合計		74,004,592
負債の部		
流動負債		
未払金		100,000
未払収益分配金		71,006
未払受託者報酬		14,919
未払委託者報酬		522,060
その他未払費用		1,924
流動負債合計		709,909
負債合計		709,909
純資産の部		
元本等		
元本		71,006,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		2,287,713
(分配準備積立金)		8,655,522
元本等合計		73,294,683
純資産合計		73,294,683
負債純資産合計		74,004,592

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	16,415,121
受取利息	1,859
有価証券売買等損益	6,554,121
営業収益合計	9,862,859
営業費用	
受託者報酬	28,735
委託者報酬	1,005,509
その他費用	3,706
営業費用合計	1,037,950
営業利益又は営業損失（ ）	8,824,909
経常利益又は経常損失（ ）	8,824,909
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,824,909
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,627,978
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	840,533
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	840,533
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,678,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,678,745
分配金	71,006
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,287,713

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	71,006,970口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0322円 (10,322円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額12,301,744円(1万口当たり1,732.46円)のうち、71,006円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,726,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,575,216円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,301,744円
当ファンドの期末残存口数	F	71,006,970口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,732.46円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	71,006円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	1,757,946	
親投資信託受益証券	4	
合計	1,757,950	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	25,511,394円
期中追加設定元本額	114,127,892円
期中一部解約元本額	68,632,316円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund TRY	82,397,288	71,800,996	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	82,397,288	71,800,996 100.0%	
	合計			71,800,996	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,960	10,004	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,960	10,004 100.0%	
	合計			10,004	
合計				71,811,000	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,095,416
投資信託受益証券		36,378,978
親投資信託受益証券		10,030
未収利息		1
流動資産合計		37,484,425
資産合計		37,484,425
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		40,091
未払受託者報酬		7,794
未払委託者報酬		272,595
その他未払費用		979
流動負債合計		321,459
負債合計		321,459
純資産の部		
元本等		
元本		40,091,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		2,928,279
(分配準備積立金)		7,809,668
元本等合計		37,162,966
純資産合計		37,162,966
負債純資産合計		37,484,425

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	13,770,732
受取利息	746
有価証券売買等損益	12,051,724
営業収益合計	1,719,754
営業費用	
受託者報酬	17,476
委託者報酬	611,696
その他費用	2,228
営業費用合計	631,400
営業利益又は営業損失()	1,088,354
経常利益又は経常損失()	1,088,354
当期純利益又は当期純損失()	1,088,354
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,994,221
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,720
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,720
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,041
分配金	40,091
期末剰余金又は期末欠損金()	2,928,279

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	40,091,245口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	2,928,279円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9270円 (9,270円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額8,851,896円(1万口当たり2,207.93円)のうち、40,091円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,849,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,002,137円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,851,896円
当ファンドの期末残存口数	F	40,091,245口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,207.93円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	40,091円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	6,861,564	
親投資信託受益証券	4	
合計	6,861,560	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	60,349,737円
期中追加設定元本額	46,639,340円
期中一部解約元本額	66,897,832円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund RUB	48,615,500	36,378,978	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	48,615,500	36,378,978 100.0%	
	合計			36,378,978	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,986	10,030	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,986	10,030 100.0%	
	合計			10,030	
合計				36,389,008	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,815,742
投資信託受益証券		185,302,881
親投資信託受益証券		10,004
未収利息		16
流動資産合計		201,128,643
資産合計		201,128,643
負債の部		
流動負債		
未払金		9,610,000
未払収益分配金		164,821
未払受託者報酬		61,092
未払委託者報酬		2,138,098
その他未払費用		8,084
流動負債合計		11,982,095
負債合計		11,982,095
純資産の部		
元本等		
元本		164,821,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		24,324,888
(分配準備積立金)		15,634,155
元本等合計		189,146,548
純資産合計		189,146,548
負債純資産合計		201,128,643

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	31,724,303
受取利息	7,328
有価証券売買等損益	4,435,418
営業収益合計	27,296,213
営業費用	
受託者報酬	97,271
委託者報酬	3,404,168
その他費用	12,850
営業費用合計	3,514,289
営業利益又は営業損失()	23,781,924
経常利益又は経常損失()	23,781,924
当期純利益又は当期純損失()	23,781,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	19,776,151
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,541,591
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,541,591
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,057,655
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,057,655
分配金	164,821
期末剰余金又は期末欠損金()	24,324,888

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	164,821,660口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1476円 (11,476円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程		
計算期末における分配対象金額37,192,265円(1万口当たり2,256.50円)のうち、164,821円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,798,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	21,393,289円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,192,265円
当ファンドの期末残存口数	F	164,821,660口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,256.50円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	164,821円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	7,746,867	
親投資信託受益証券	4	
合計	7,746,871	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	13,393,119円
期中追加設定元本額	428,820,284円
期中一部解約元本額	277,391,743円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund CNY	201,219,331	185,302,881	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	201,219,331	185,302,881 100.0%	
	合計			185,302,881	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,960	10,004	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,960	10,004 100.0%	
	合計			10,004	
合計				185,312,885	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		293,862
投資信託受益証券		10,555,409
親投資信託受益証券		10,004
流動資産合計		10,859,275
資産合計		10,859,275
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		10,484
未払受託者報酬		1,794
未払委託者報酬		62,557
その他未払費用		195
流動負債合計		75,030
負債合計		75,030
純資産の部		
元本等		
元本		10,484,732
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		299,513
(分配準備積立金)		1,616,065
元本等合計		10,784,245
純資産合計		10,784,245
負債純資産合計		10,859,275

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	1,923,360
受取利息	14
有価証券売買等損益	1,425,947
営業収益合計	497,427
営業費用	
受託者報酬	3,627
委託者報酬	126,405
その他費用	394
営業費用合計	130,426
営業利益又は営業損失()	367,001
経常利益又は経常損失()	367,001
当期純利益又は当期純損失()	367,001
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	57,004
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	10,484
期末剰余金又は期末欠損金()	299,513

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,484,732口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0286円 (10,286円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程		
計算期末における分配対象金額1,626,549円(1万口当たり1,551.35円)のうち、10,484円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,626,549円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,626,549円
当ファンドの期末残存口数	F	10,484,732口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,551.35円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,484円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	266,787	
親投資信託受益証券	4	
合計	266,791	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	11,648,087円
期中追加設定元本額	円
期中一部解約元本額	1,163,355円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund ZAR	11,963,515	10,555,409	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	11,963,515	10,555,409 100.0%	
	合計			10,555,409	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,960	10,004	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	9,960	10,004 100.0%	
	合計			10,004	
合計				10,565,413	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		797,151
投資信託受益証券		19,652,237
親投資信託受益証券		10,030
未収入金		4,100,000
流動資産合計		24,559,418
資産合計		24,559,418
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		19,570
未払解約金		4,198,400
未払受託者報酬		7,429
未払委託者報酬		259,996
その他未払費用		938
流動負債合計		4,486,333
負債合計		4,486,333
純資産の部		
元本等		
元本		19,570,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		502,168
(分配準備積立金)		2,072,433
元本等合計		20,073,085
純資産合計		20,073,085
負債純資産合計		24,559,418

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
配当株式	11,197,725
受取利息	832
有価証券売買等損益	7,005,458
営業収益合計	4,193,099
営業費用	
受託者報酬	19,431
委託者報酬	679,967
その他費用	2,487
営業費用合計	701,885
営業利益又は営業損失()	3,491,214
経常利益又は経常損失()	3,491,214
当期純利益又は当期純損失()	3,491,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,153,820
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	485,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	485,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	300,905
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	300,905
分配金	19,570
期末剰余金又は期末欠損金()	502,168

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	19,570,917口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0257円 (10,257円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額2,692,470円(1万口当たり1,375.74円)のうち、19,570円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,092,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	600,467円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,692,470円
当ファンドの期末残存口数	F	19,570,917口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,375.74円
1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,570円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	218,359	
親投資信託受益証券	4	
合計	218,363	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	73,364,298円
期中追加設定元本額	32,391,779円
期中一部解約元本額	86,185,160円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Japan Equity Master Fund IDR	21,835,819	19,652,237	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	21,835,819	19,652,237 100.0%	
	合計			19,652,237	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,986	10,030	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,986	10,030 100.0%	
	合計			10,030	
合計				19,662,267	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド (1年決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,186,471
親投資信託受益証券		56,524,511
未収入金		1,176,077
未収利息		1
流動資産合計		58,887,060
資産合計		58,887,060
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,200,120
未払受託者報酬		478
未払委託者報酬		6,334
その他未払費用		929
流動負債合計		1,207,861
負債合計		1,207,861
純資産の部		
元本等		
元本		57,671,781
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		7,418
(分配準備積立金)		11,684
元本等合計		57,679,199
純資産合計		57,679,199
負債純資産合計		58,887,060

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
営業収益	
受取利息	759
有価証券売買等損益	18,741
営業収益合計	19,500
営業費用	
受託者報酬	573
委託者報酬	7,754
その他費用	1,115
営業費用合計	9,442
営業利益又は営業損失()	10,058
経常利益又は経常損失()	10,058
当期純利益又は当期純損失()	10,058
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,841
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,685
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,484
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,484
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	7,418

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間	
	自 平成25年10月24日	至 平成26年10月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年10月24日(設定日)から平成26年10月14日 までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年10月14日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	57,671,781口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0001円 (10,001円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間	
自 平成25年10月24日	
至 平成26年10月14日	
分配金の計算過程	
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日	
(1)金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	28,134	
合計	28,134	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第1期計算期間末 （平成26年10月14日現在）	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	329,548,622円
期中一部解約元本額	272,876,841円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年10月14日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	56,271,291	56,524,511	
		小計	56,271,291	56,524,511	
		組入時価比率：98.0%		100.0%	
合計				56,524,511	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）」、「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）」は「マネー・プール マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

	(平成26年10月14日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	156,974,404
現先取引勘定	1,000,014,750
未収利息	162
流動資産合計	1,156,989,316
資産合計	1,156,989,316
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,937,560
流動負債合計	3,937,560
負債合計	3,937,560
純資産の部	
元本等	
元本	1,147,844,104
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,207,652
元本等合計	1,153,051,756
純資産合計	1,153,051,756
負債純資産合計	1,156,989,316

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年10月14日現在）	
1. 元本の欠損	円
2. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0045円
(1万口当たりの純資産額)	(10,045円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年10月24日 至 平成26年10月14日
(1)金融商品に対する取組方針 当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。	
(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。	
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

2. 金融商品の時価等に関する事項

（平成26年10月14日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
(2)時価の算定方法 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年10月14日現在）

1. 元本の増減	
期首元本額	1,448,967,917円
期中追加設定元本額	5,375,168,223円
期中一部解約元本額	5,676,292,036円
期末元本額	1,147,844,104円
2. 元本の内訳（ ）	
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04	99,562円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-09	99,553円
日本株 2.5ブルベア・オープン（マネー・プール・ファンド）	410,083,972円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	3,324,093円
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,904,380円
新興国公社債オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	93,548円
新興国公社債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	21,243,807円
新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	9,768,905円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	6,988,931円
新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,989円
マネー・プール・ファンド	18,601,032円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	79,323,934円
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド（毎月決算型）	999円
マネー・プール・ファンド	462,767,295円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
マネー・プール・ファンド（適格機関投資家専用）	976,901円

国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リングコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド (1年決算型)	56,271,291円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	36,589,555円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956円

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式(平成26年10月14日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成26年10月14日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	2,636,527,383円
負債総額	7,373,782円
純資産総額(-)	2,629,153,601円
発行済数量	2,535,641,784口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,369円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	13,059,335,105円
負債総額	211,592,378円
純資産総額(-)	12,847,742,727円
発行済数量	11,252,634,245口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,418円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	223,049,813円
負債総額	116,208円
純資産総額(-)	222,933,605円
発行済数量	216,556,497口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,294円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	180,787,364円
負債総額	93,012円
純資産総額(-)	180,694,352円
発行済数量	166,665,731口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,842円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	270,092,877円
負債総額	335,613円
純資産総額(-)	269,757,264円
発行済数量	238,941,417口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,290円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	311,336,862円
負債総額	3,955,810円
純資産総額(-)	307,381,052円
発行済数量	268,888,662口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,432円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	79,133,445円
負債総額	40,085円
純資産総額(-)	79,093,360円
発行済数量	71,036,029口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,134円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	46,749,323円
負債総額	22,569円
純資産総額(-)	46,726,754円
発行済数量	50,143,911口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	9,319円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	201,709,078円
負債総額	103,296円
純資産総額(-)	201,605,782円
発行済数量	169,405,946口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,901円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	11,442,275円
負債総額	5,833円
純資産総額(-)	11,436,442円
発行済数量	10,485,109口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,907円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	20,999,538円
負債総額	10,846円
純資産総額(-)	20,988,692円
発行済数量	19,577,902口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,721円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)

(平成26年10月31日現在)

資産総額	3,567,414円
負債総額	500,810円
純資産総額(-)	3,066,604円
発行済数量	3,065,125口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,005円

(参考)

純資産額計算書

マネー・プール マザーファンド

(平成26年10月31日現在)

資産総額	840,269,266円
負債総額	491,028円
純資産総額(-)	839,778,238円
発行済数量	835,963,598口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,046円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 投資信託受益証券の名義書換等
該当事項はありません。
- 2 受益者等名簿
該当事項はありません。
- 3 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限
該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成27年7月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。（予定）

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更します。（予定）

平成27年3月31日現在における三菱UFJ投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	534	7,397,126
追加型公社債投資信託	18	953,684
単位型株式投資信託	28	465,032
単位型公社債投資信託	5	187,006
合計	585	9,002,848

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）平成27年3月31日現在における国際投信投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	205	2,984,486
追加型公社債投資信託	3	691,019
単位型株式投資信託	30	204,580
単位型公社債投資信託	0	0
合計	238	3,880,085

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
投資その他の資産				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

（会計上の見積もりの変更）

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数（8年）により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	382,988
(2) 年金資産(千円)	143,462
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	119,776
(6) 退職給付引当金(千円)	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	26,748
(2) 利息費用(千円)	7,087
(3) 期待運用収益(千円)	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,653
(5) その他(千円)	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	162,650

(注)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.5%

(3)期待運用収益率

1.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年(各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。)

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
退職給付債務の期末残高	313,639

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
年金資産の期末残高	163,205

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	148,683
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690
退職給付引当金	154,690
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
確定給付制度に係る退職給付費用	148,895

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
										長期性預金	3,500,000 千円
	マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円							

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
							投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
								譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
								マルチコーラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		31,370,051
有価証券		3,000,000
前払費用		258,701
未収入金		15,796
未収委託者報酬		7,923,271
未収収益		225,606
繰延税金資産		392,212
金銭の信託		30,000
その他		54,398
流動資産合計		43,270,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	250,210
器具備品	1	186,996
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,642,238
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,092,868
ソフトウェア仮勘定		169,950
無形固定資産合計		1,278,641
投資その他の資産		
投資有価証券		21,524,909
関係会社株式		320,136
長期差入保証金		807,645
その他		15,035
投資その他の資産合計		22,667,726
固定資産合計		25,588,606
資産合計		68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		12,006,746

固定負債

退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		961,095

負債合計

12,967,842

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146

利益剰余金合計 51,420,736

株主資本合計 53,642,963

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考) 国際投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、国際投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表並びに第18期事業年度に係る中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			1,113,625		3,954,210
有価証券			22,629,840		20,259,251
前払費用			70,206		72,804
未収委託者報酬			2,035,613		2,977,222
未収収益			291,256		232,197
繰延税金資産			312,646		275,970
その他			52,373		47,462
流動資産計			26,505,562		27,819,119
固定資産					
有形固定資産			545,163		568,996
建物	1	225,325		211,289	
器具備品	1	133,837		171,707	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,187,321		1,153,814
ソフトウェア		1,187,066		1,153,620	
その他		255		193	
投資その他の資産			62,969,324		62,409,350
投資有価証券		62,225,684		61,482,439	
従業員貸付金		7,075		4,095	
長期差入保証金		479,806		476,321	
繰延税金資産		94,324		195,987	
その他		233,233		321,307	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,701,809		64,132,161
資産合計			91,207,372		91,951,280

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			40,477		45,997
未払金			909,876		1,556,991
未払収益分配金		1,003		977	
未払償還金		64,231		61,457	
未払手数料		805,515		1,253,078	
その他未払金		39,126		241,477	
未払費用			667,583		931,078
未払法人税等			1,914,256		1,743,743
賞与引当金			421,019		389,748
役員賞与引当金			60,000		51,500
流動負債計			4,013,213		4,719,058
固定負債					
時効後支払損引当金			843		1,622
退職給付引当金			574,934		600,694
役員退職慰労引当金			177,090		195,240
固定負債計			752,868		797,556
負債合計			4,766,081		5,516,615
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,474,853		82,965,637
その他利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
繰越利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
自己株式			50,310		50,310
株主資本合計			85,774,543		86,265,326
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			666,747		169,338
評価・換算差額等合計			666,747		169,338
純資産合計			86,441,290		86,434,665
負債・純資産合計			91,207,372		91,951,280

(2) 損益計算書

		第16期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第17期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬			33,537,852		36,005,743
投資顧問料			681,182		797,798
営業収益計			34,219,035		36,803,541
営業費用					
支払手数料			13,214,038		14,353,026
広告宣伝費			314,806		418,056
公告費			3,580		5,369
調査費			3,704,187		4,969,935
調査費		662,474		697,463	
委託調査費		3,041,712		4,272,471	
委託計算費			393,719		405,651
営業雑経費			652,259		673,061
通信費		109,548		120,866	
印刷費		504,000		519,008	
協会費		30,411		24,375	
諸会費		3,881		4,064	
諸経費		4,418		4,746	
営業費用計			18,282,591		20,825,101
一般管理費					
給料			3,336,898		3,358,976
役員報酬		212,725		222,474	
給与・手当		2,823,001		2,817,356	
賞与		301,171		319,145	
賞与引当金繰入			421,019		380,988
役員賞与引当金繰入			60,000		47,770
福利厚生費			454,574		519,682
交際費			40,778		35,169
旅費交通費			184,540		219,798
租税公課			98,000		95,459

		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,927		592,877
退職給付費用			234,100		241,032
役員退職慰労引当金 繰入			93,220		45,980
固定資産減価償却費			678,955		587,330
諸経費			1,581,071		1,579,964
一般管理費計			7,776,086		7,705,029
営業利益			8,160,357		8,273,410
営業外収益					
受取配当金			3,091		9,501
有価証券利息			476,953		324,053
受取利息			574		727
投資有価証券売却益			2,615		134,549
時効成立分配金・償 還金			7,728		3,068
その他			35,252		46,594
営業外収益計			526,215		518,494
営業外費用					
その他			12,430		2,595
営業外費用計			12,430		2,595
経常利益			8,674,143		8,789,309
特別利益					
投資有価証券償還益			-		226,404
投資有価証券売却益	1		-		121,800
特別利益計			-		348,204
特別損失					
投資有価証券評価減			18,250		42,622
固定資産除却損			9,200		-
特別損失計			27,450		42,622
税引前当期純利益			8,646,692		9,094,890
法人税、住民税 及び事業税			3,281,643		3,225,639
法人税等調整額			37,924		53,478
当期純利益			5,327,124		5,815,773

(3) 株主資本等変動計算書

第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成24年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	79,031,005	79,031,005
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,883,275	1,883,275
当期純利益				5,327,124	5,327,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,443,848	3,443,848
平成25年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成24年4月1日残高	48,261	82,332,743	261,991	82,594,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,883,275		1,883,275
当期純利益		5,327,124		5,327,124
自己株式の取得	2,049	2,049		2,049
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			404,755	404,755
事業年度中の変動額合計	2,049	3,441,799	404,755	3,846,555
平成25年3月31日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290

第17期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		5,324,989		5,324,989
当期純利益		5,815,773		5,815,773
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	86,434,665

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）、並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより期首利益剰余金の額が62,427千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

（貸借対照表関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 535,307千円	建物 562,983千円
器具備品 542,022千円	器具備品 594,582千円

（損益計算書関係）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	1．特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

. 第16期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31 日	平成25年6月26 日

. 第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

(リース取引関係)

第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	569,185千円	1年内	474,236千円
1年超	472,256千円	1年超	8,820千円
合計	1,041,441千円	合計	483,056千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第16期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	84,724,694	84,724,694	-
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	-
資産計	87,873,934	87,873,934	-
(1) 未払手数料	805,515	805,515	-
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	-
負債計	2,719,772	2,719,772	-

第17期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1)国債	16,000,000	25,500,000	-
(2)社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3)その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	-	-
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

第17期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1)国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2)社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3)その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

（有価証券関係）

．第16期（平成25年3月31日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	2,789,789	2,790,586	797
	その他	6,418,718	6,425,967	7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	69,064
合計		84,724,694	83,857,296	867,397

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	304,550	2,615	-
合計	304,550	2,615	-

．第17期（平成26年3月31日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

（デリバティブ取引関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	268,434千円	65,219千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	50,925
賞与引当金	160,029	138,906
退職給付引当金	154,392	132,184
役員退職慰労引当金	63,114	69,583
時効後支払損引当金	300	578
事業税及び事業所税	138,818	119,223
減損損失	305,697	304,537
その他	116,724	120,008
繰延税金資産小計	1,258,438	1,001,167
評価性引当額	650,291	445,916
繰延税金資産合計	608,146	555,251
繰延税金負債		
未収配当金	525	1,107
その他有価証券評価差額金	200,650	82,184
繰延税金負債合計	201,175	83,292
差引：繰延税金資産の純額	406,971	471,958

- 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

．第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,493,252千円
(2) 年金資産	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	321,826
(5) 貸借対照表額純額(3)+(4)	433,200
(6) 前払年金費用	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	574,934

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161,881千円
(2) 利息費用	38,028
(3) 期待運用収益	25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,203
(5) その他（注）	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年（各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した事業年度の翌期か ら費用処理することとしております。）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

(セグメント情報等)

第16期
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	2,483,692 千円	未払 手数 料	236,330 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,380,996 千円	未払 手 料 数 料	603,222 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額 6,655,586円29銭	1株当たり純資産額 6,655,076円17銭
1株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 447,788円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円	損益計算書上の当期純利益 5,815,773千円
普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円	普通株式に係る当期純利益 5,815,773千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,987株	普通株式の期中平均株式数 12,987株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 4,300株（上限とする）
- (4) 取得価額の総額 30,000,000千円（上限とする）
- (5) 取得期間 本定時株主総会終結の日から1年間

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			10,708,811
有価証券			13,937,361
前払費用			71,339
未収委託者報酬			3,070,180
繰延税金資産			251,063
未収収益			202,451
その他			2,731
流動資産合計			28,243,939
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	202,132	
器具備品	1	185,976	
土地		186,000	
無形固定資産			1,143,930
投資その他の資産			
投資有価証券		40,677,132	
従業員貸付金		3,285	
長期差入保証金		476,198	
繰延税金資産		35,718	
その他		448,115	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			43,287,689
資産合計			71,531,629

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			5,447,736
未払金			1,807,976
未払収益分配金		857	
未払償還金		59,668	
未払手数料		1,337,975	
その他未払金		409,474	
未払費用			785,806
未払法人税等			1,365,229
賞与引当金			346,419
役員賞与引当金			25,460
流動負債合計			9,778,627
固定負債			
時効後支払損引当金			196
退職給付引当金			575,737
役員退職慰労引当金			151,650
固定負債合計			727,584
負債合計			10,506,212
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			85,457,990
その他利益剰余金		85,457,990	
繰越利益剰余金		85,457,990	
自己株式			28,103,053
株主資本合計			60,704,936
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			320,480
評価・換算差額等合計			320,480
純資産合計			61,025,417
負債・純資産合計			71,531,629

(2)中間損益計算書

		第18期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			17,080,402
投資顧問料			297,445
営業収益計			17,377,847
営業費用・一般管理費			
営業費用			10,078,504
支払手数料		7,026,539	
その他営業費用		3,051,964	
一般管理費	1		3,715,088
営業費用・一般管理費計			13,793,592
営業利益			3,584,255
営業外収益			
受取利息及び配当金		164,536	
時効成立分配金・償還金		1,967	
その他		19,934	
営業外収益計			186,439
営業外費用			
その他		2,464	
営業外費用計			2,464
経常利益			3,768,230
特別利益			
投資有価証券売却益		35,182	
特別利益計			35,182
特別損失			
投資有価証券売却損		1,097	
ゴルフ会員権評価減		8,300	
特別損失計			9,397
税引前中間純利益			3,794,015
法人税、住民税及び事業税			1,297,783
法人税等調整額			66,306
中間純利益			2,429,924

(3)中間株主資本等変動計算書

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による 累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	-
中間純利益				2,429,924	2,429,924
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	2,429,924	2,429,924
平成26年9月30日残高	2,680,000	670,000	670,000	85,457,990	85,457,990

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成26年4月1日残高	50,310	86,265,326	169,338	86,434,665
会計方針の変更による 累積的影響額		62,427		62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,310	86,327,754	169,338	86,497,093
当中間期変動額				
剰余金の配当		-		-
中間純利益		2,429,924		2,429,924
自己株式の取得	28,052,742	28,052,742		28,052,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			151,142	151,142
当中間期変動額合計	28,052,742	25,622,818	151,142	25,471,675
平成26年9月30日残高	28,103,053	60,704,936	320,480	61,025,417

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。なお、前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	575,346千円
器具備品	624,368千円
計	1,199,714千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	42,684千円
無形固定資産	232,969千円
計	275,654千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	10	4,207	-	4,217

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年6月25日付の定時株主総会決議に基づき、平成26年9月10日付で取得したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	190,970千円
1年超	7,560千円
合計	198,530千円

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	10,708,811	10,708,811	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,483,663	54,483,663	-
(3) 未収委託者報酬	3,070,180	3,070,180	-
資産計	68,262,655	68,262,655	-
(1) 預り金	5,447,736	5,447,736	-
(2) 未払手数料	1,337,975	1,337,975	-
(3) 未払法人税等	1,365,229	1,365,229	-
負債計	8,150,941	8,150,941	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	124,950	30,541	94,408
	(2) 債券			
	国債	26,300,796	26,265,037	35,758
	社債	2,250,325	2,248,782	1,542
	その他	12,528,903	12,519,618	9,284
	(3) その他	7,664,446	7,247,746	416,700
	小計	48,869,421	48,311,726	557,694
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	3,016,035	3,016,830	795
	社債	-	-	-
	その他	805,616	805,710	94
	(3) その他	1,792,591	1,862,432	69,840
	小計	5,614,242	5,684,972	70,730
合計		54,483,663	53,996,699	486,964

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1株当たり純資産額	6,949,941円07銭
1株当たり中間純利益	194,316円25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益（千円）	2,429,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	2,429,924
普通株式の期中平均株式数（株）	12,505

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更する予定です。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成26年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	

マネー・プール・ファンドの取扱いはありません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年7月1日現在（予定））

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できます。
・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社にお問合わせください。
・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・当ファンドは、商品内容に関して重大な約款変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
・当ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
・投資信託説明書（請求目論見書）は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてください。
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) 当ファンドは、株式など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書（交付目論見書）に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に掲載します。

- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載することがあります。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」、「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 誠之	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之	印
--------------------	-------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ループルコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ループルコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）の平成25年10月24日から平成26年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）の平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 誠之 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。